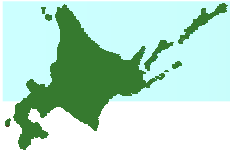


北海道総合開発計画

第6期計画の点検と新たな計画の在り方
中間とりまとめ

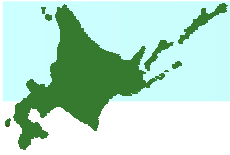
- 参考資料 -



目 次

第 章 大転換期における北海道開発

1	北海道開発の歴史-----	2
2	北海道の資源・特性-----	6
3	北海道開発の基本的課題	
3 - 1	グローバル化-----	9
3 - 2	自然環境・エネルギー問題-----	12
3 - 3	人口減少・少子高齢化-----	15
3 - 4	活力と競争力ある地域経済社会の形成-----	17

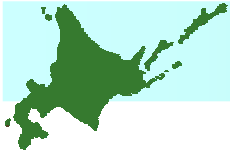


目 次

第 章 第6期計画の点検

(計画の主要施策の点検)

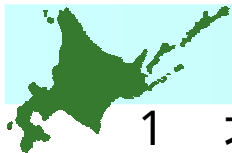
1	地球規模に視点を置いた食料基地を実現し成長期待産業等を育成する施策	
1 - 1	地球規模に視点を置いた食料基地の実現-----	19
1 - 2	新たな成長期待産業の育成-----	20
1 - 3	森林を支える産業の育成、活力を向上させる発展基盤の整備-----	21
2	北の国際交流圏を形成する施策	
2	北の国際交流圏の形成-----	22
3	北海道の美しさ雄大さを引き継ぐ環境を保全する施策	
3 - 1	恵まれた自然との共生-----	23
3 - 2	環境保全機能の維持向上-----	24
3 - 3	循環型社会の形成-----	25
4	観光・保養など国民の多様な自己実現や交流の場を形成する施策	
4	国民の多様な自己実現や交流の場の形成-----	26



目 次

5	安全でゆとりある生活の場を実現する施策	
5 - 1	ゆとりある生活の場の形成-----	27
5 - 2	暮らしの多様な選択を実現するネットワークの形成-----	28
5 - 3	安全な地域社会の実現-----	30
(施策の推進体制の点検)		
1	地域との連携	
1	連携・協働による施策の推進-----	32
2	施策の重点的・効率的な推進	
2 - 1	透明性の確保、客観的な評価-----	33
2 - 2	先駆的・実験的な取組-----	34
2 - 3	ストックの有効活用によるコストの縮減-----	35

第 章 大転換期における北海道開発

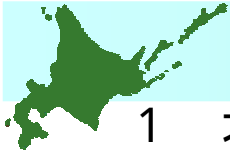


1 北海道開発の歴史

・明治初頭の開拓使設置以降、国策として独自の体制の下で北海道開発が進められ、戦後の北海道開発へと至っている。

時代区分	開拓使時代	3県1局時代	初期北海道庁時代	北海道10年計画時代	北海道第1期拓殖計画時代	北海道第2期拓殖計画時代	戦後緊急開拓時代
期間	明治2～14年	明治15～18年	明治19～33年	明治34～42年	明治43～昭和元年	昭和2～21年	昭和22～26年
開発計画	(明治2～4年) 開拓使10年計画(明治5～14年)	-	-	北海道10年計画 (明治34～43年度。 実施は42年度までの9か年)	北海道第1期拓殖計画 (明治43～昭和元年度)	北海道第2期拓殖計画 (昭和2～21年度)	-
行政官庁	開拓使	農商務省北海道事業管理局 函館県・札幌県・根室県	内閣、後に内務省、拓殖務省 内務省(北海道庁)	内務省(北海道庁)	内務省(北海道庁)	内務省(北海道庁)	各省(北海道)
役割	士族授産と北辺防備が主な目的			日清戦争の勝利により日本経済の発展がもたらされた一方、急激な人口増加、資本主義の発達に伴う貧農の発生などの問題が生じ、その解決を北海道開拓に求める機運	日露戦争後、我が国の人口が急激に増加する傾向が現れ、北海道は食糧、資源の供給地として、また、新たに領土となった樺太への基地としての役割を担うに至る	北海道の拓殖事業は、国内における人口並びに食糧政策の上からも重要 一方、北海道の開拓が専ら資源の掠取に走り、また、移民の招来に努めたものの、その生産安定のため政策が不十分であるなど、新たな問題	戦後の我が国経済を復興し、国民生活を安定させるため、国内資源を開発し、食糧難の打開と人口問題の解決を図ることが急務とされ、広大な開発適地と豊富な資源を包蔵する北海道の開発が重要な国家的課題として大きくクローズ・アップされる
開発の目標・特色	士族授産 【直接保護】		開拓の基礎条件の整備 【間接保護】	資源開発、未開地の処分 【間接助長主義】	農耕適地の開かん 【直接助長主義】	緊急開拓及び食糧増産	
主な目標・主要施策等	<p>【明治2～4年 開発計画なし】</p> <p><開拓資金> 北海道内歳入金を充当 定額 年20万両 定額米 年1万石</p> <p><施策> 札幌本府の建設 移民の保護 (移民規則 明治3.12) 開拓使顧問団の招へい</p> <p>【開拓使10年計画(明治5～14年)】</p> <p><開拓資金> 定額 1,000万円 定額米 年1万4,000石 (明治6年まで) 別に租税収入を使用</p> <p><施策> 陸海路の開削 幌内炭山の開発 鉄道の敷設(手宮～江別間完成) 屯田兵例則を制定 札幌農学校を開設 開拓使官営工場を設置 北海道地所規則、北海道土地売賃規則を制定</p>	<p><施策> 士族移住の強化(移住士族取扱規則 明治16.6) [開拓使が廃止され、具体的な政策なし]</p>	<p><施策> 北海道土地下規則を制定(明治19.6) 植民地の選定、区画 官営工場の払下げ 原野の調査(石狩・胆振) 道路の開削 港湾の築設、改良 鉄道の敷設 地理の測量 北海道国有未開地処分法を制定(明治30.3) 北海道拓殖銀行の創設</p>	<p><拓殖費> 2,161万円を見込む (将来10か年の所要経費を予測立案したに過ぎず、年々の予算は帝国議会の協賛が必要)</p> <p><施策> 道路の開削 港湾の築設 航路補助 農業試験 河川、港湾の調査 殖民事業</p>	<p><計画の目標> 未開地の処分 165万町歩 人口 300万人</p> <p><拓殖費> 7,000万円 毎年度確定支出額250万円 北海道における政府の歳入増加額 上記2項目を合算し、最高限度額を500万円とする [後に財源に応じて経費を増額し得ることに改める。大正6年に計画の期間を2年延長]</p> <p><施策> 地形の測量 植民地の選定、区画 国有未開地の処分 移民の保護、奨励 道路、橋りょうの新設改良 水田の開発 石狩川の治水工事、河川の調査 港湾の調査、修築</p>	<p><計画の目標> 農耕適地 158万町歩開かん 農業経営を改善し、牛馬100万頭を充実 移民197万人を収容し、人口を600万人とする</p> <p><拓殖費> 9億6,370万円 北海道内の一般会計歳入歳出を比較し、歳入超過額を拓殖費の財源となすこと</p> <p><施策> 自作農創設(開かん助成、土地購入代金融資、小農移住保護等) 国有林伐採、造林 造田奨励 道路、橋りょうの新設、改良 河川の築堤、護岸、新水路の開削 商港、漁港の修築 移民軌道 [凶作、不況、戦時体制の強化等によって、計画どおりに実施できなかった]</p>	<p><施策> 緊急開拓実施要領(昭和20.11閣議決定)による70万町歩の開かん、20万戸の入殖</p>

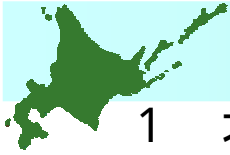
出典：北海道開発庁「北海道開発庁20年史」「北海道開発庁30年史」「北海道開発庁40年史」「北海道開発庁50年史」、北海道庁「新撰北海道史」、北海道「新北海道史」、(財)北海道開発協会「北海道の開発2006」、北海道総合開発企画本部「北海道開発白書」、永井秀夫・大庭幸生編「北海道の百年 県民百年史1」などをもとに北海道局作成



1 北海道開発の歴史

北海道開発は、北海道の資源・特性を活用し、その時々々の国の課題解決に寄与するものとして、北海道総合開発計画が策定され、施策の推進が図られてきた。

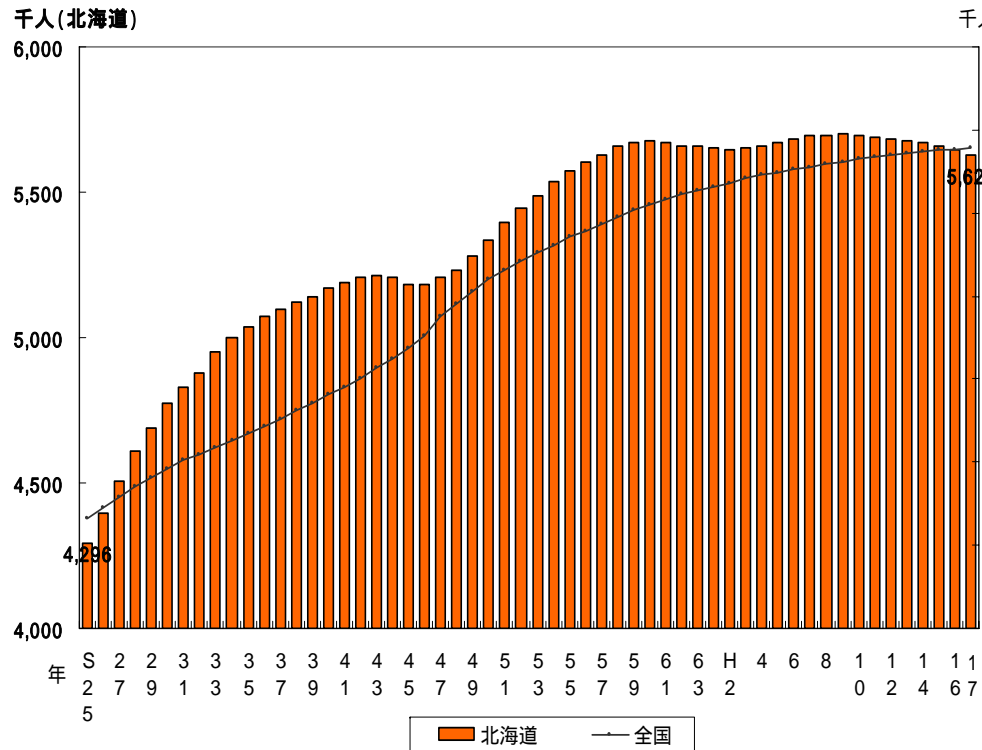
計画	第1期 北海道総合開発計画		第2期北海道総合開発計画	第3期北海道総合開発計画	第4期北海道総合開発計画	第5期北海道総合開発計画	第6期北海道総合開発計画
	第1次5ヶ年計画	第2次5ヶ年計画					
副題	-	-	-	-	-	-	あす 明日の日本をつくる北海道
期間	昭和27～31年度	昭和33～37年度	昭和38～45年度	昭和46～55年度 (昭和52年度打ち)	昭和53～62年度	昭和63～平成9年度	平成10～おおむね19年度
役割	<資源からみた北海道地位> 食糧事情からみた土地資源、水産資源、森林資源及び地下資源等北海道に賦存する豊富な未開発資源の開発	<計画の目標> 豊富な未開発資源、広大な地積を有し、人口収容の余地を残す北海道の開発は重要な意義 とりわけ、石炭、木材資源、畜産物、てん菜等において果たす役割は大きい	<計画作成の意義> 原料資源・用地用水が豊富に存在し、産業立地条件が相対的に有利 我が国の重要な工業開発拠点 我が国農業の発展及びその体質改善に貢献 国民経済の安定的高度成長に積極的に寄与	<計画作成の意義> 希少な大規模産業展開の場 革新的な巨大工業基地、国際水準の高度食料基地等の建設 高生産・高福祉社会を先駆的に実現 魅力ある国民的保養の場を形成 北方圏諸国との交流拠点	<長期的課題> 大きなゆとりを持つ地域比較的低利用な海岸線が臨海性の産業の立地に適し、また農業開発可能地が多く賦存することなどで、人口、産業の適正な配置を実現できる地域 全国土にわたる人間と国土の安定的な関係の形成に寄与	<基本的目標> 活発な研究開発の展開、新たな産業立地の推進、食料等の安定的効率的な供給、国民の健康の増進や文化、教育等の場の提供 産業構造の調整、多極分散型国土の形成等国全体の課題の解決に貢献	<今後の北海道開発> 他の地域に比べて優位な特性を生かして課題に貢献 自然的・経済的・社会的な特異性を、多様な豊かさとして実感できる北の生活や文化を享受できる安全で、ゆとりある地域社会の形成 北海道産業の活性化や金融の安定化のための発展基盤整備
計画の目標等	<開発の目標（数値目標）> 人口は昭和31年度までに自然増で490万人、本計画による効果で600万人 25年度から31年度にかけて食糧が1.6倍（主食換算）石炭は1.6倍、水力発電は約2倍等	<計画の目標> 資源の大幅な生産増強 北海道の主要な原料を活用する諸工業を積極的に開発振興 産業の構造を高度化の方向に進め、労働力人口の吸収と道民所得の増大を図る	<計画の目標> 産業構造高度化を主軸とする経済規模の飛躍的拡大 国民経済の安定的高度成長に積極的に寄与 北海道経済の自律的発展の基礎を固める	<計画の目標> 生産と生活が調和する豊かな地域社会の先駆的实现 わが国経済社会の繁栄に積極的に寄与すること	<計画の目標> 安定的な国土環境の創出と我が国における人口、産業の望ましい配置の実現 北海道の国土条件を改善 人間活動のための安定性のある総合環境を計画的に整備	<基本的目標> 我が国の長期的な発展への貢献 道内の産業活動の活性化 国の内外との競争に耐え得る力強い北海道の形成	<基本理念> 国の内外に開かれ自立する北海道の実現 恵まれた環境や資源を誇りを持って次世代に引き継ぐ北海道の実現 多様な生活や文化を享受できる安全でゆとりある北海道の実現
主要施策	<開発計画の構想> (産業振興の基礎となるべき施設の整備拡充に重点) 電源の開発 道路、港湾、河川等の整備拡充 食糧の増産 開発の基本調査 昭和32年度は、第2次5ヶ年計画要綱によって実施した	<計画達成のための施策の基本方針> (産業振興の基盤整備) 道路、港湾等産業基盤の増強 電源の開発 国土保全施設の整備 農業生産基盤の拡充強化 (産業振興) 農林水産業の生産性の向上 鉱工業の積極的開発 文化厚生労働施設の整備	<施策の基本方針> 農林水産業の近代化 鉱工業の積極的開発振興 道内および道本州間の総合的交通通信体系の確立 国土保全と利水の総合的推進 社会生活環境施設等の整備拡充 産業技術の開発、技術教育、訓練の強化並びに労働力移動の円滑化 拠点開発の推進	<施策の基本方針> 近代的産業の開発振興 社会生活基盤の強化 新交通、通信、エネルギー輸送体系の確立 国土保全と水資源の開発 自然の保護保存と観光開発の推進 中核都市圏の整備と広域生活圏の形成	<開発施策の基本方針> 基幹的産業の発展基盤の整備 中枢管理拠点の形成 都市及び農山漁村環境の整備 基幹的交通通信体系の整備 水資源開発施設等の整備 国土保全等安全基盤の確保 北方的社会文化環境の形成 <地域総合環境圏の展開>	<施策の基本的考え方> 重層ネットワーク構造の形成 都市田園複合コミュニティの展開 <主要施策の基本方向> 柔軟で活力のある産業群の形成 高度な交通、情報・通信ネットワークの形成 安全でゆとりある地域社会の形成	<主要施策> 地球規模に視点を置いた食料基地の実現と成長期待産業等の育成 北の国際交流圏の形成 北海道の美しさ雄大さを引き継ぐ環境の保全 観光・保養など国民の多様な自己実現や交流の場の形成 安全でゆとりある生活の場の実現

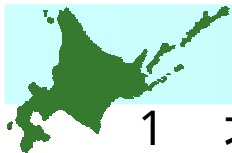


1 北海道開発の歴史

北海道は、この50年余りで人口は約140万人の増加、経済規模は約7倍となるなど、北欧の一国にも匹敵する規模の地域経済社会を形成するに至っている。

人口の推移

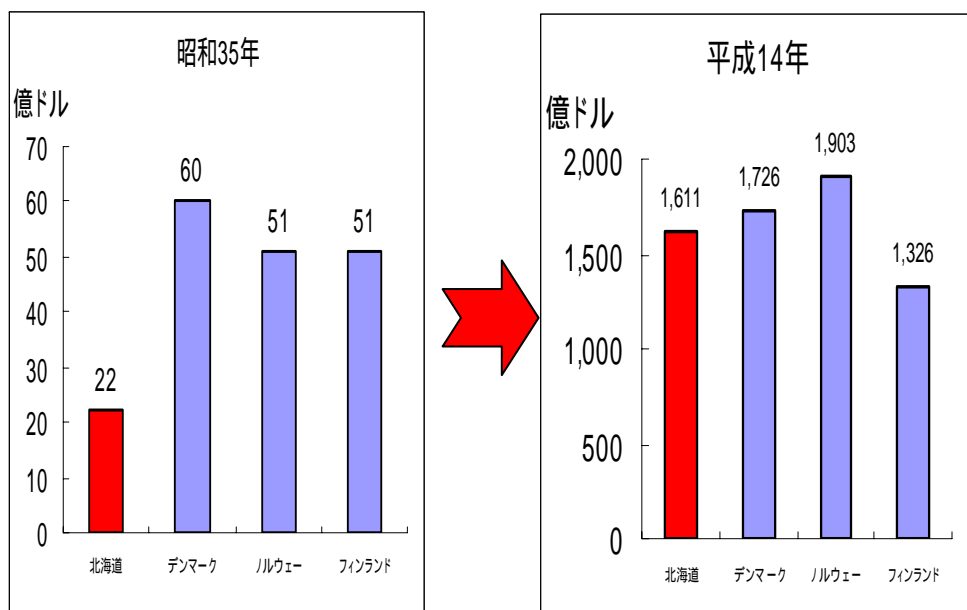




1 北海道開発の歴史

OECD諸国の国民所得の比較(14年)

北欧諸国とのGDP比較

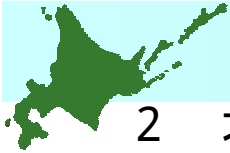


出典：北海道「道民経済計算年報」
 OECD東京センター資料
 注：昭和35年・平成14年ともに名目値

国内総生産(名目GDP)		(億ドル)	1人当たり国民所得		(ドル)
第1位	アメリカ	104,348	第1位	ルクセンブルク	37,580
第2位	日本	39,817	第2位	ノルウェー	35,976
第3位	ドイツ	19,832	第3位	スイス	32,294
第4位	イギリス	15,650	第4位	アメリカ	32,006
第5位	フランス	14,369	第5位	デンマーク	26,423
第6位	イタリア	11,863	第6位	アイスランド	25,537
第7位	カナダ	7,267	第7位	イギリス	23,991
第8位	スペイン	6,574	第8位	スウェーデン	23,520
第9位	メキシコ	6,479	第9位	日本	22,881
第10位	韓国	5,469	第10位	アイルランド	22,051
第11位	オランダ	4,189	第11位	オーストリア	21,641
第12位	オーストラリア	4,119	第12位	オランダ	21,554
第13位	スイス	2,766	第13位	フィンランド	21,257
第14位	ベルギー	2,457	(参考)	北海道	21,052
第15位	スウェーデン	2,416	第14位	ベルギー	20,593
第16位	オーストリア	2,080	第15位	ドイツ	20,212
第17位	ポーランド	1,914	第16位	フランス	20,171
第18位	ノルウェー	1,903	第17位	カナダ	19,468
第19位	トルコ	1,842	第18位	イタリア	17,550
第20位	デンマーク	1,724	第19位	オーストリア	16,976
(参考)	北海道	1,611	第20位	スペイン	13,772

(注)1 「国民経済計算年報」(平成17年版)内閣府による。
 2 北海道は道企画振興部推計による年度値で、14年度為替レートによる積算である。

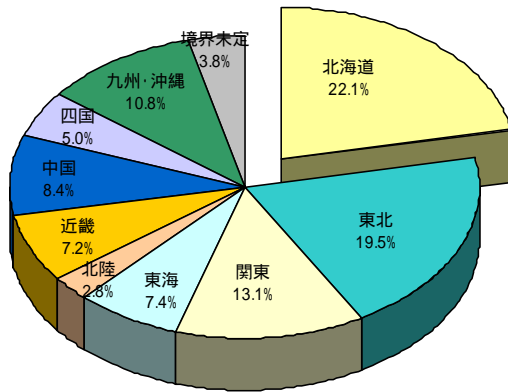
出典：北海道「経済要覧2005(平成17)年度版」



2 北海道の資源・特性

- ・北海道には、我が国の中で特徴的な資源・特性がある。
- ・他方、様々なハンディキャップを抱えているが、ポジティブな発想や工夫と不断の努力により、弱みを強みに変え、魅力ある資質を更に高めていく取組が重要。

面積の全国比

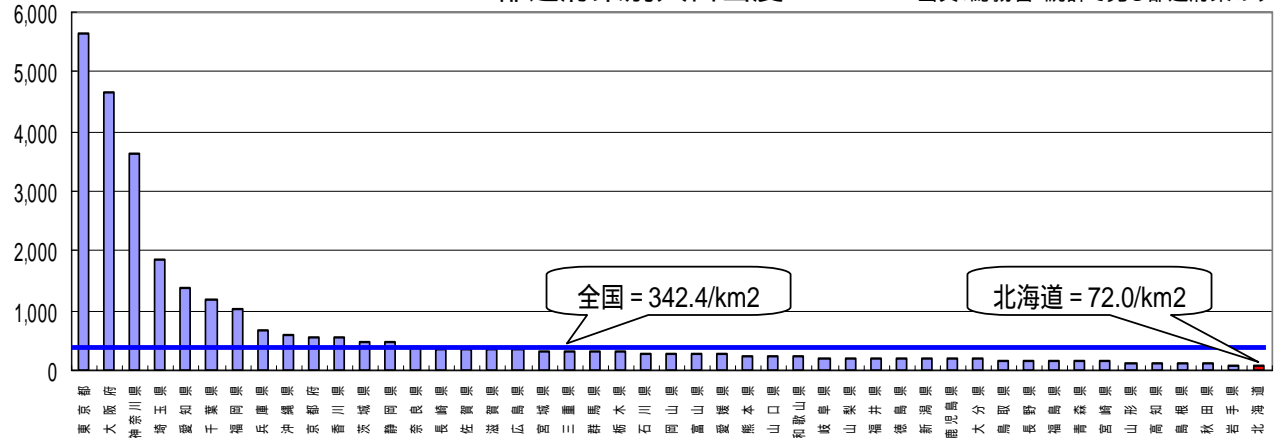


出典:国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

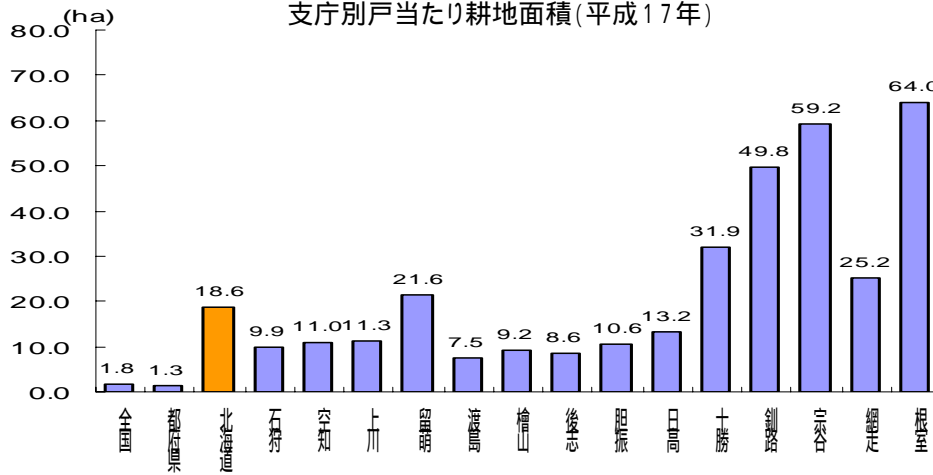
人/km2

都道府県別人口密度

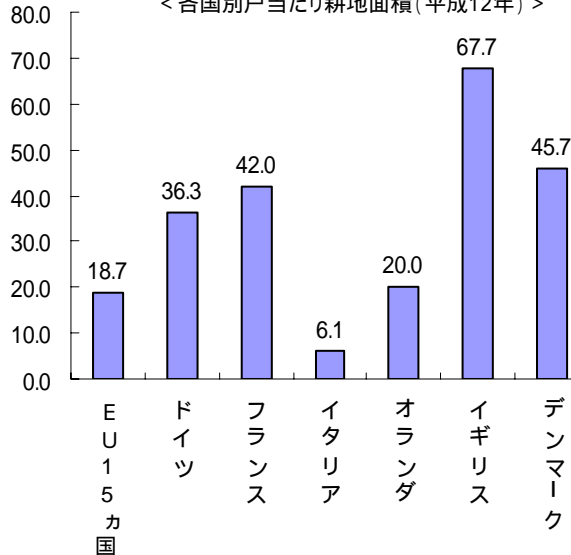
出典:総務省「統計で見る都道府県のすがた2006」



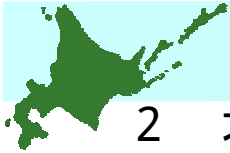
支庁別戸当たり耕地面積 (平成17年)



< 各国別戸当たり耕地面積 (平成12年) >

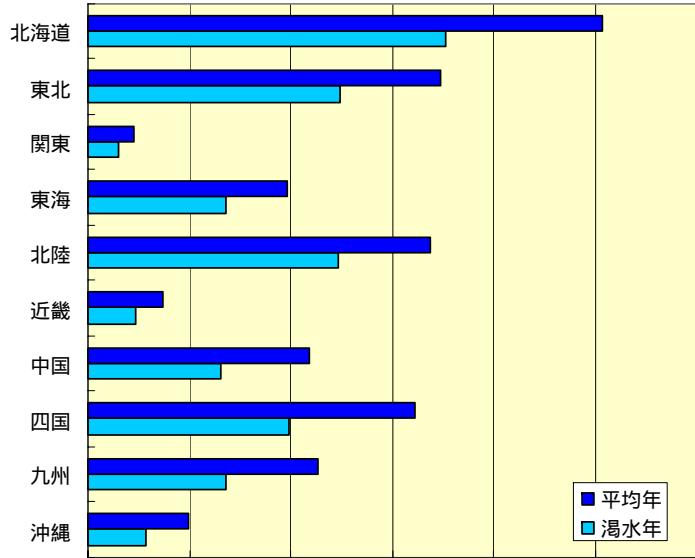


出典:農林水産省「農業構造動態調査」「耕地面積統計」「農業センサス」「ポケット農林水産統計」



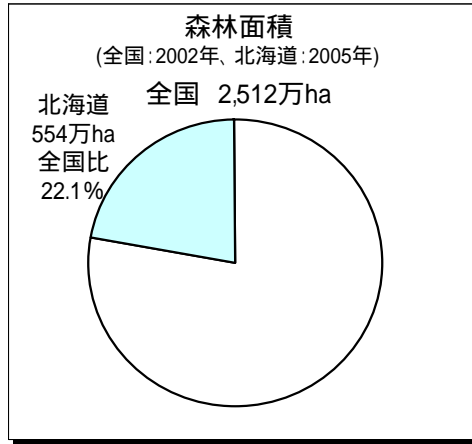
2 北海道の資源・特性

一人当たりの水資源賦存量
(m^3 /人・年)



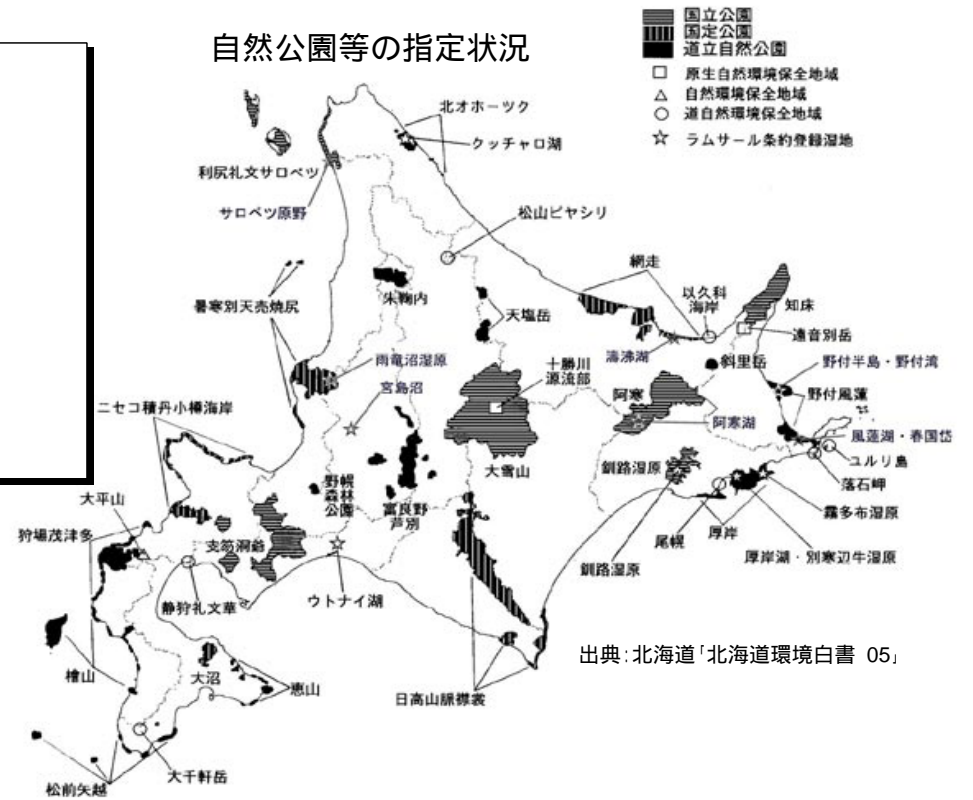
(注)1. 人口は総務省統計局「国勢調査」(2000年)。
2. 平均年降水量は1971～2000年の平均値で、国土交通省水資源部調べ。
3. 渇水年は1971～2000年において降水量が少い方から数えて3番目の年。
4. 水資源賦存量は、降水量から蒸発散によって失われる水量を引いたものに面積を乗じた値で、平均年の水資源賦存量は1971～2000年の平均値で、国土交通省水資源部調べ。

出典：国土交通省「平成18年度版 日本の水資源」より北海道局作成

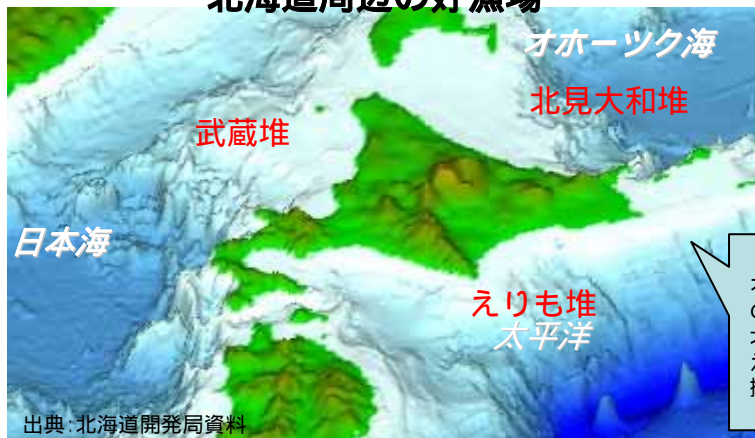


出典：林野庁「森林・林業統計要覧2006」
北海道「平成16年度北海道林業統計」

自然公園等の指定状況

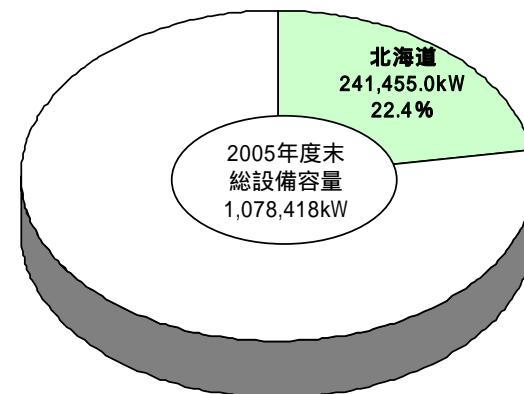


北海道周辺の好漁場

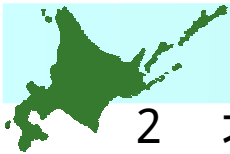


北海道は、太平洋、オホーツク海、日本海の3つの海に囲まれ、北見大和堆、武蔵堆、えりも堆など好漁場を擁している。

風力発電導入量

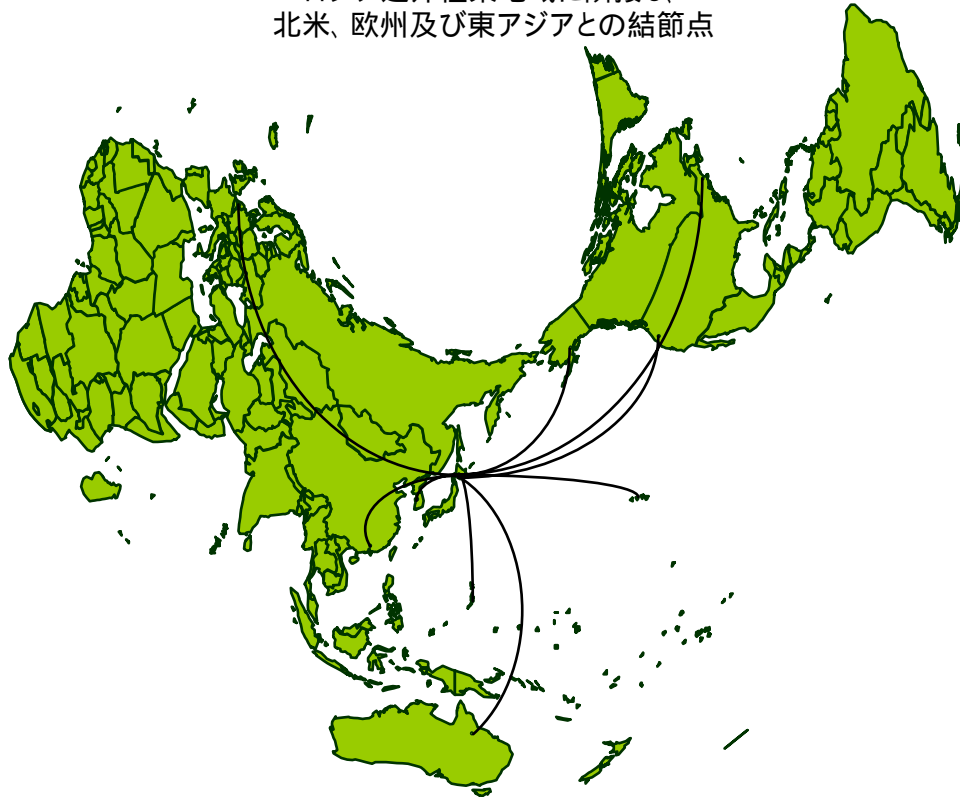


注：(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構資料より北海道局作成



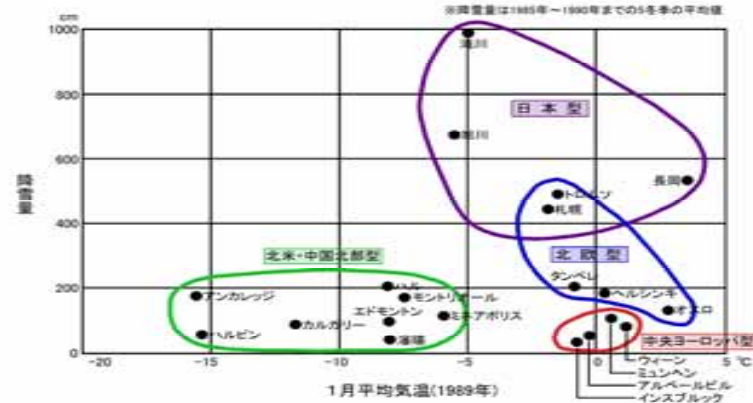
2 北海道の資源・特性

ロシア連邦極東地域に隣接し、
北米、欧州及び東アジアとの結節点

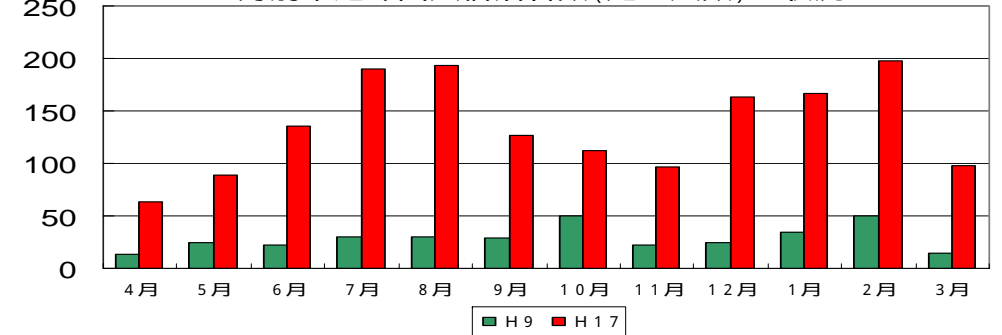


季節別に見ると、国内観光客に比べ、冬期の比率が高くなっており、雪まつりをはじめ、北海道の雪を目的に来道する観光客も多い。また、北海道の雪質の良さ等の情報発信がなされたことなどにより、ここ数年スキーを目的にオーストラリアから来道する観光客も急増している。

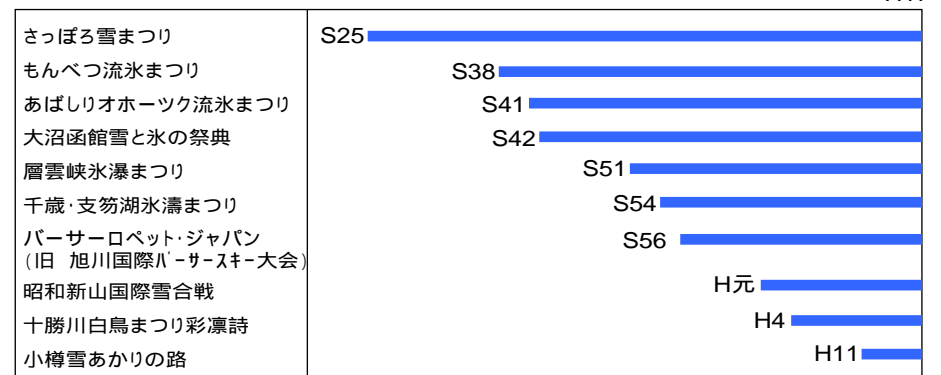
各都市の1月の平均気温と年間降雪量の関係



月別来道外国人宿泊者数(延べ人数)の状況



北海道の主な冬のイベントの開始年度

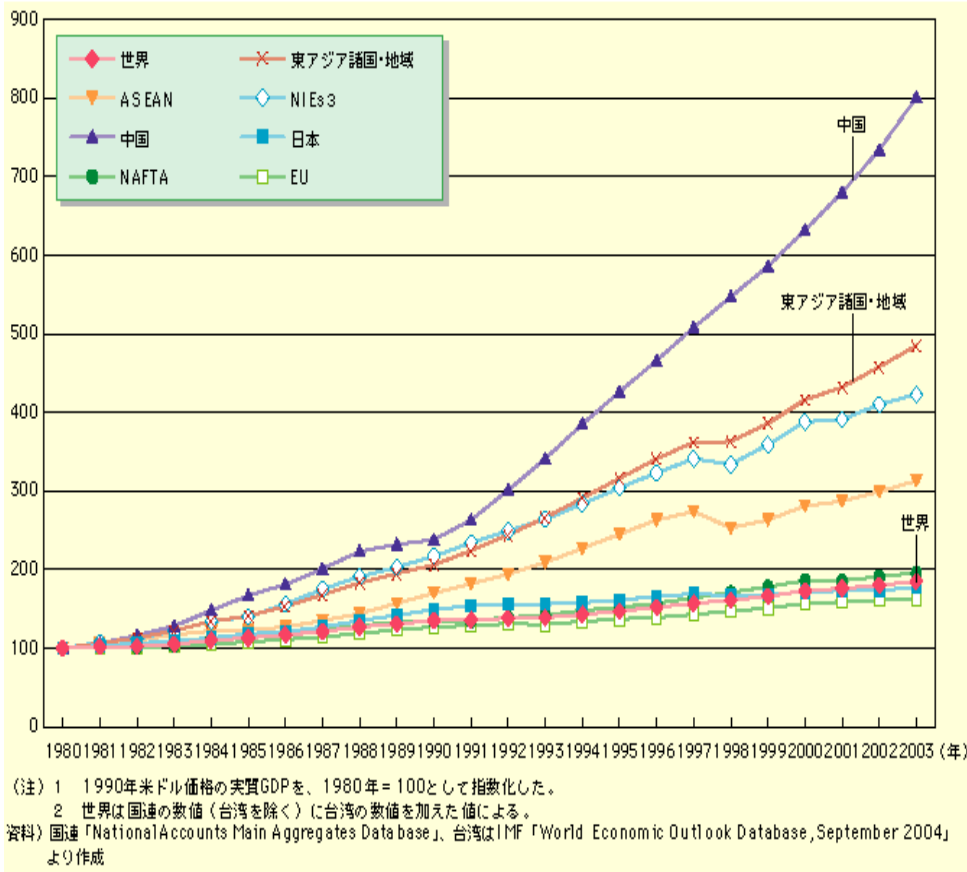




3 - 1 グローバル化

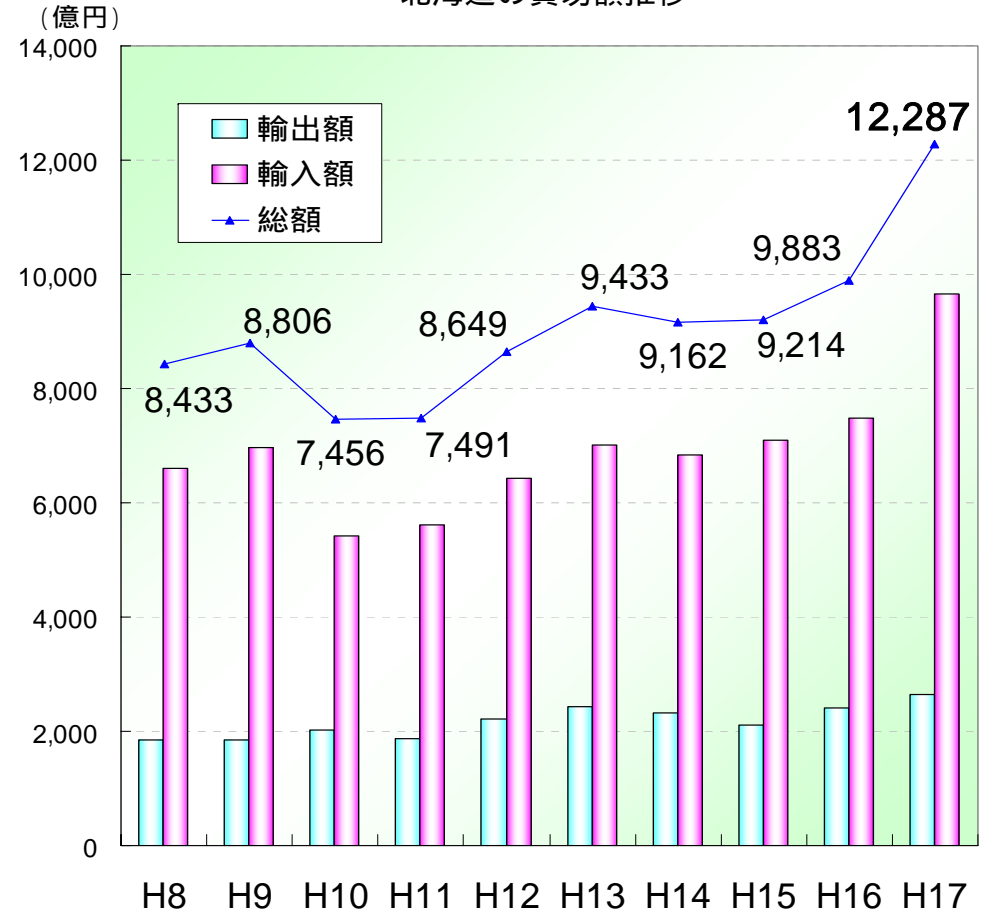
・急速なグローバル化の進展により、各国間・各地域間の競争が激化。
 ・特にアジア諸国の成長は、北海道にとって市場拡大のチャンスであると同時に競争相手。

実質GDPの伸び(1980年比)

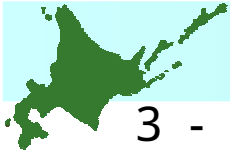


出典:国土交通省「平成16年度国土交通白書」

北海道の貿易額推移

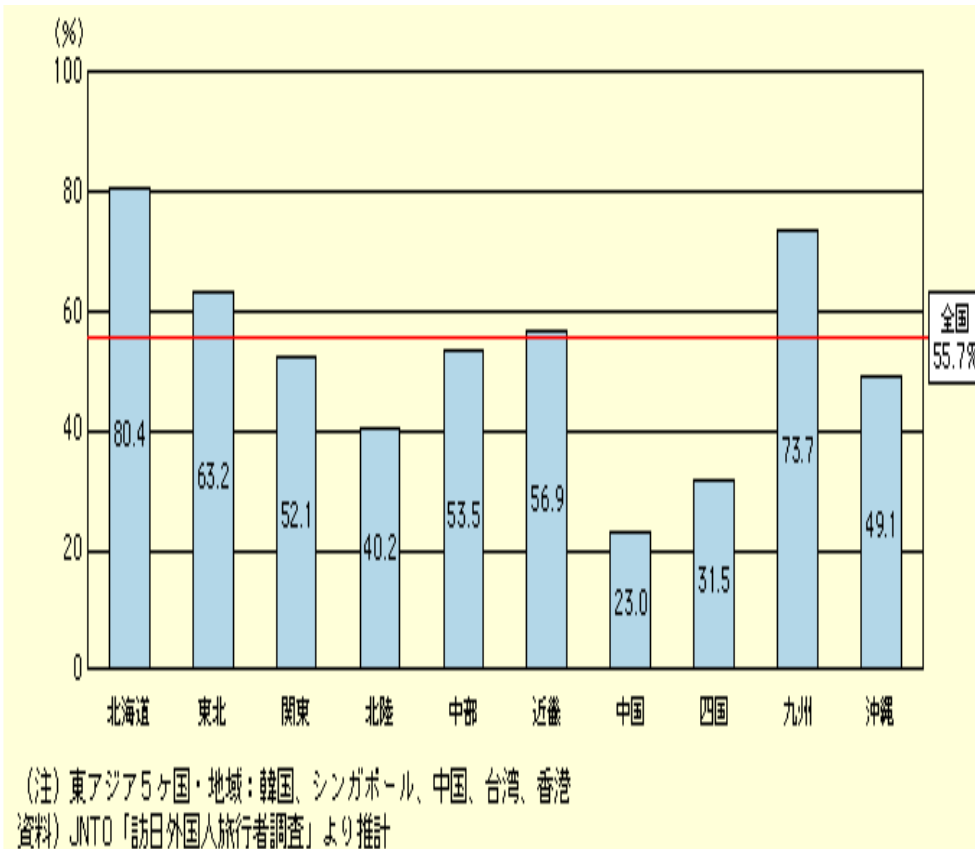


出典:函館税関「平成17年北海道貿易概況」



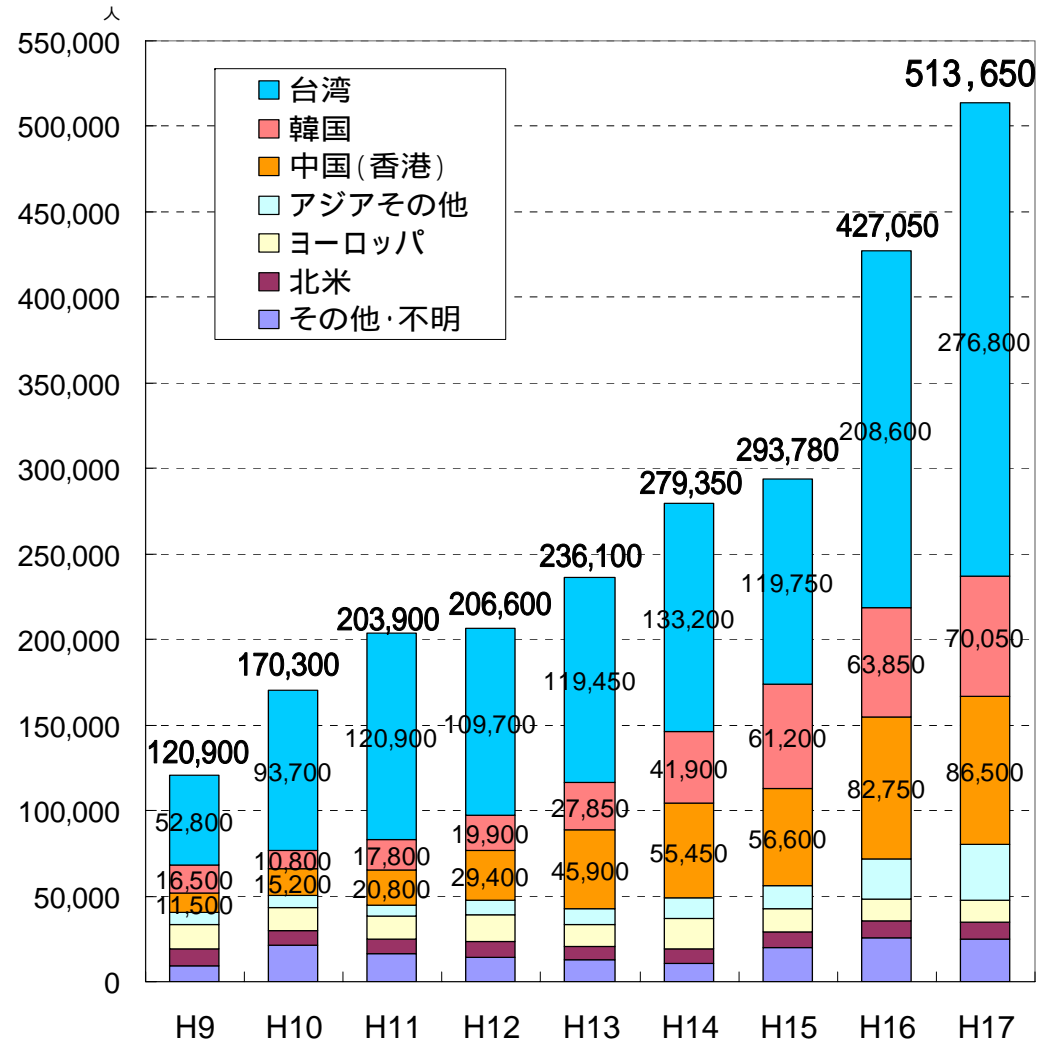
3 - 1 グローバル化

訪日外国人旅行者に占める東アジア5ヶ国・地域の割合(2002年度)

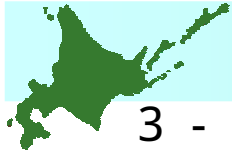


出典: 国土交通省「平成16年度国土交通白書」

訪日外国人来道者数(実人数)の推移



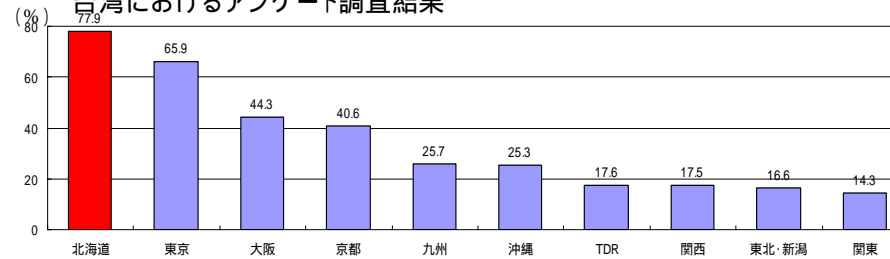
出典: 北海道「北海道観光入込客数調査報告書」



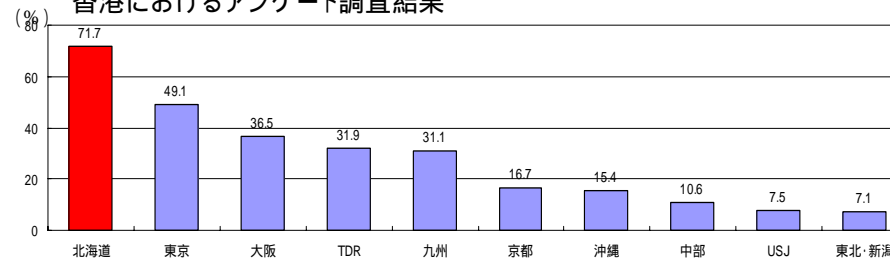
3 - 1 グローバル化

東アジア4カ国・地域における日本の訪問希望地

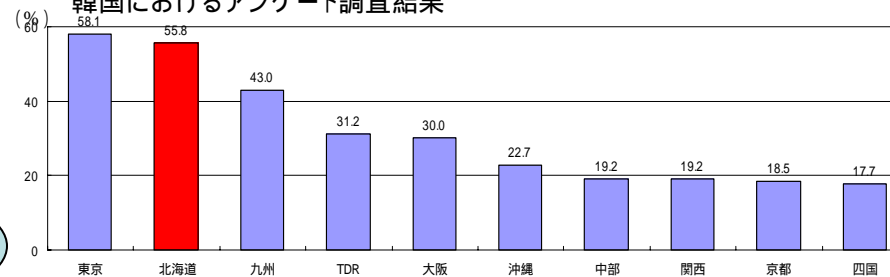
台湾におけるアンケート調査結果



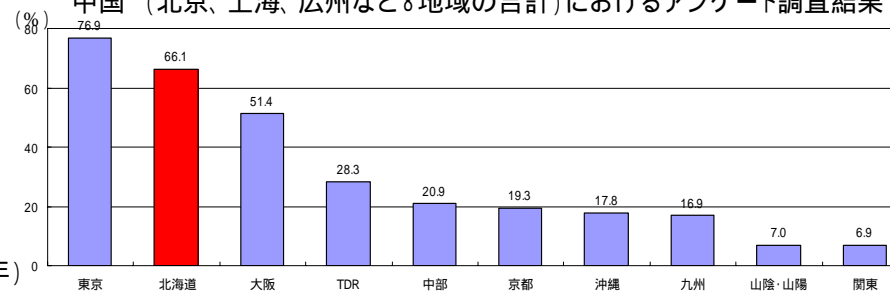
香港におけるアンケート調査結果



韓国におけるアンケート調査結果



中国（北京、上海、広州など8地域の合計）におけるアンケート調査結果



北海道は、東アジアから、訪問地として高い人気を得ている。

出典：国土交通省アンケート調査結果（2003年）
複数回答

3 - 2 自然環境・エネルギー問題

・世界の自然環境の悪化、天然資源の減少は憂慮すべき段階であり、北海道の豊かな自然環境の価値を維持し向上させる保全事業や再生事業は最重要事項として取り組む必要。

人類のエコロジカル・フットプリント(EF指標)は、今なお増加し続けている。
EF指標によれば、我が国の2000年時点の資源消費水準を支えるためには、食料、木材の生産が可能な国内の土地の8.5倍の面積が必要とされる。

EF指標は、1990年代初頭にカナダの大学で開発された資源消費に関する総合的な指標で、食料や木材の提供、森林によるCO2の吸収などのために必要とする土地の面積の合計。EF指標で示される面積と実際の面積を比較することで、環境負荷の程度や資源消費水準の持続可能性が表現される。欧州では、欧州委員会により欧州共通指標(European Common Indicators)の一つとして導入されている。

世界のEFを見ると、1961年から1999年の間で80%増加しており、今なお増加は止まらない。

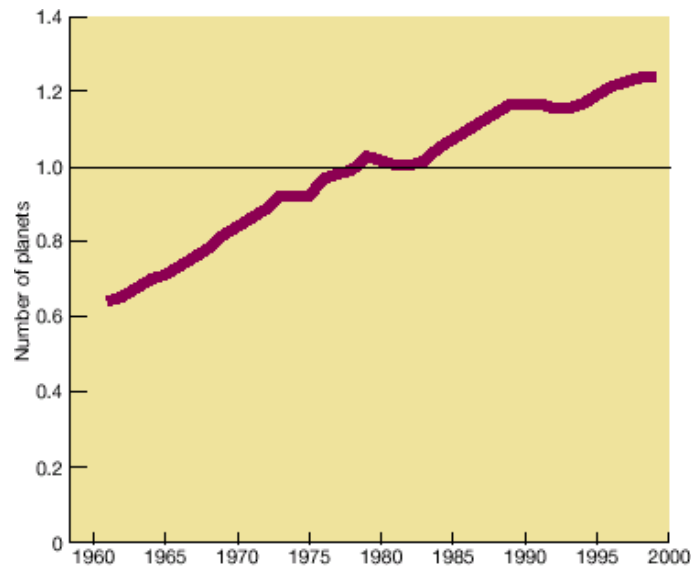


図1 世界のEF

(出典) WWFジャパン 生きている地球レポート2002

わが国では、2000年時点の資源消費水準を支えるために食料、木材の生産が可能な国内の土地の8.5倍の土地が必要。

この割合(消費の超過率)は、1980年以降の20年間に20%以上も増加。1.0を超えた超過分は、海外の土地への依存を示す。

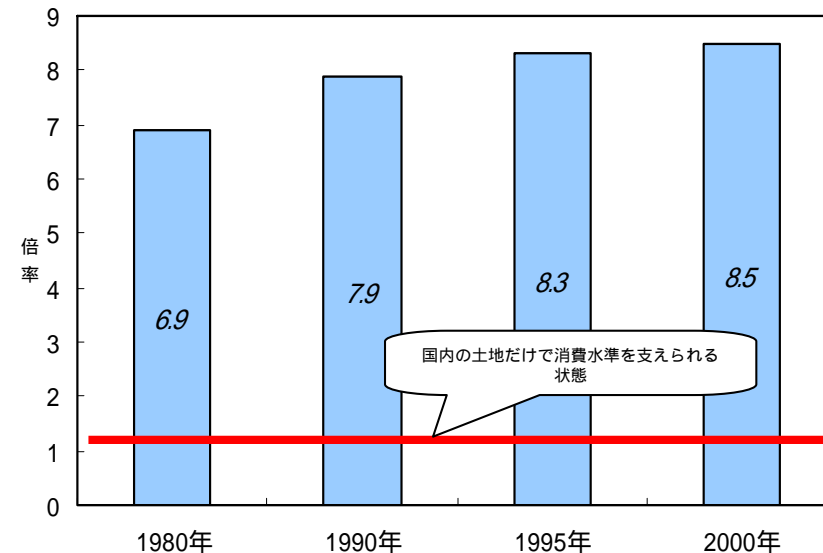


図2 わが国全体における消費の超過率の推移

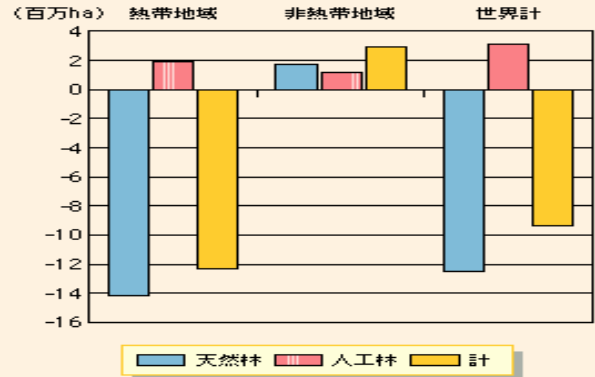
(注) 海洋淡水域及びこれに由来する資源は含まない

(出典) 国土交通省「自然界の物質循環への負荷の少ない社会を目指した資源消費水準のあり方検討調査」



3 - 2 自然環境・エネルギー問題

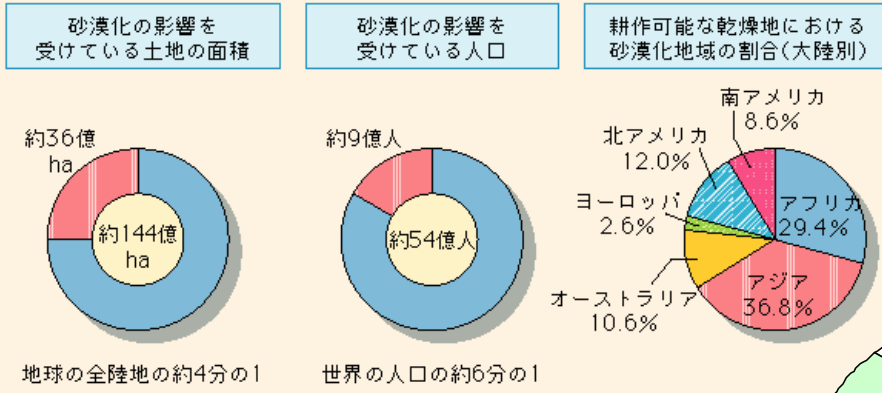
世界の森林面積の年当たりの増減（1990～2000年）



注：増加面積と減少面積を相殺した値
資料：FAO『Global Forest Resources Assessment 2000』より環境省作成

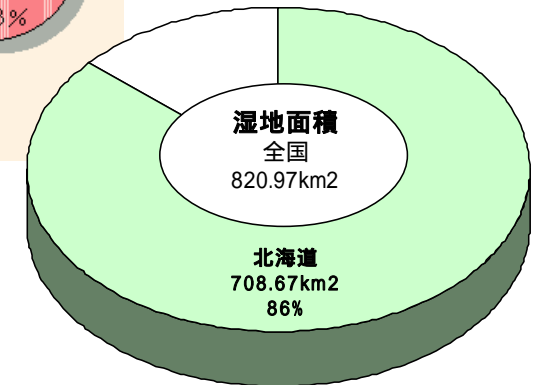
出典：環境省「平成17年版環境白書」

砂漠化の現状



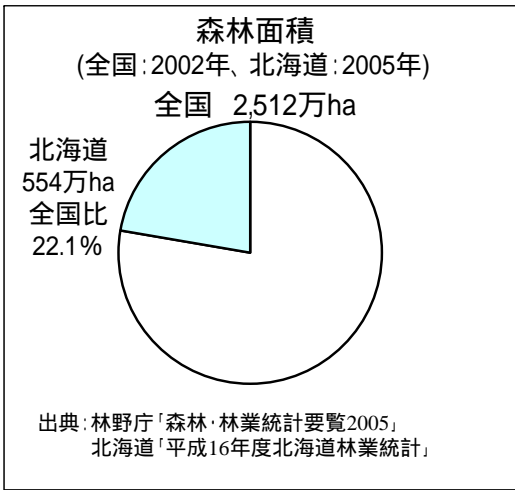
資料：UNEP『Desertification Control Bulletin』(1991)より環境省作成

出典：環境省「平成17年版環境白書」



注：面積の計測に使用した5万分の1地形図の作成年は、昭和50年から平成9年。少数第3位を四捨五入している。

出典：国土地理院調査部資料より北海道局作成



出典：林野庁「森林・林業統計要覧2005」
北海道「平成16年度北海道林業統計」



- 大蛇ヶ原湿原
- 神仙沼湿原
- 雨竜沼湿原
- 月ヶ湖湿原
- 沼の原湿原
- 沼の平湿原
- 原始ヶ原湿原
- 上川浮島湿原
- 松山湿原
- サロベツ原野
- メグマ沼湿原
- モケウニ沼湿原
- 猿払川湿原
- クッチャロ湖湿原
- サロマ湖湿原
- 能取湖湿原
- 瀧沸湖
- ウトナイ湖湿原
- ホロホロ湿原
- 湧洞沼湿原
- 釧路湿原
- 別寒辺牛湿原
- 厚岸湖湿原
- 霧多布湿原
- 落石岬湿原
- ユルリ島湿原
- 風蓮湖・春国岱
- 標津湿原
- 野付半島・野付湾
- 宮島沼
- 阿寒湖

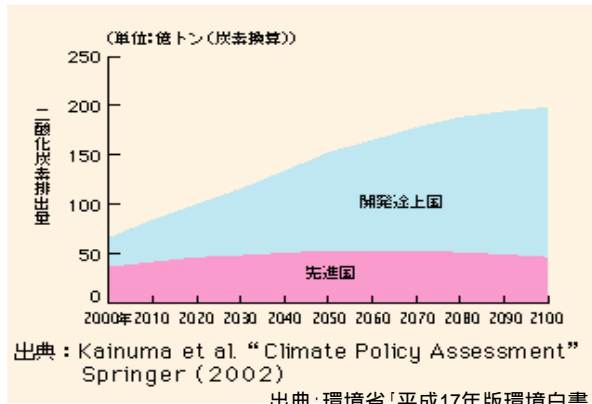
出典：北海道HP



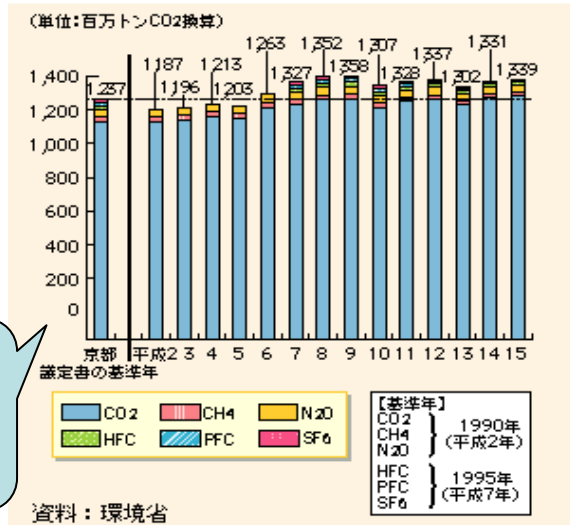
3 - 2 自然環境・エネルギー問題

・豊富に存在する自然エネルギー源を活かし、暖房用等における化石燃料依存度の高い北海道が、地球温暖化対策、エネルギー問題について、先導的役割を果たすことが必要。

先進国と途上国の今後の二酸化炭素排出量予測



日本の温室効果ガス排出量



京都議定書における日本の削減義務は基準年から-6%

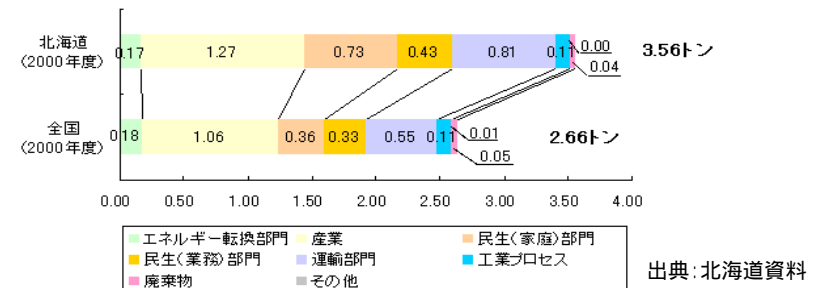
出典：環境省「平成17年版環境白書」

バイオマス資源の賦存量 (単位:万t)

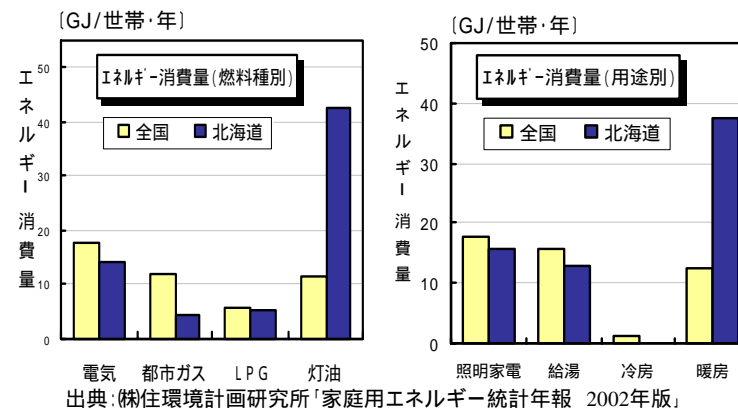
	全国	北海道	シェア
木質系	1,480	241	16.3%
非木質系	13,600	682	5.0%
家畜ふん尿	9100	1,962	21.6%
総計	24,180	2,886	11.9%

出典：「バイオマス・ニッポン総合戦略」(平成14年間議決定)
北海道農政部「北海道バイオマス関連事業推進計画」(平成17年3月)

北海道と全国の1人当たり部門別二酸化炭素排出量(2000年度)



全国と北海道のエネルギー消費量(燃料種別、用途別) (2000年)



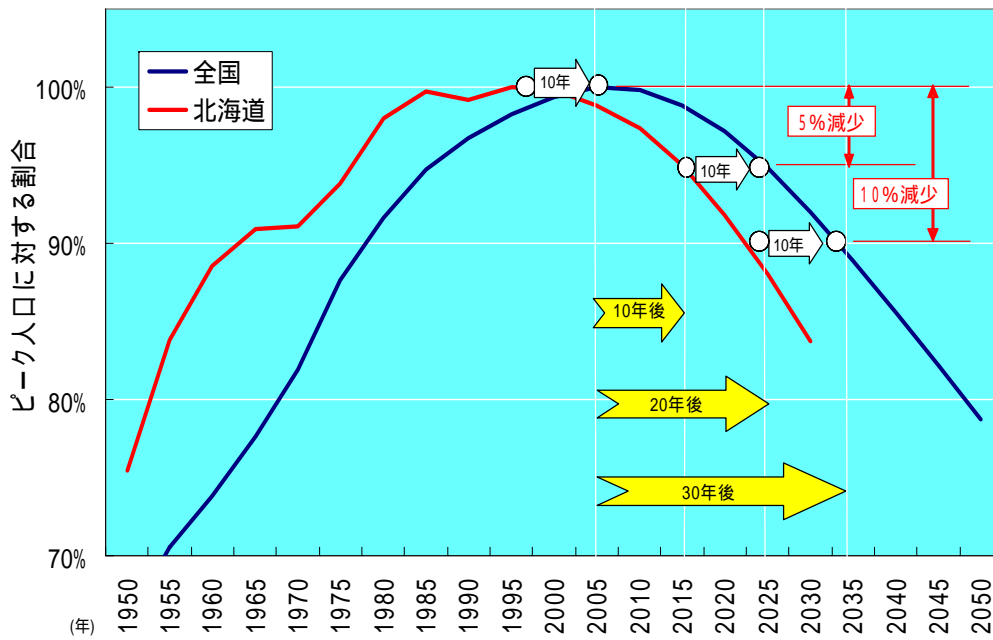


3 - 3 人口減少・少子高齢化

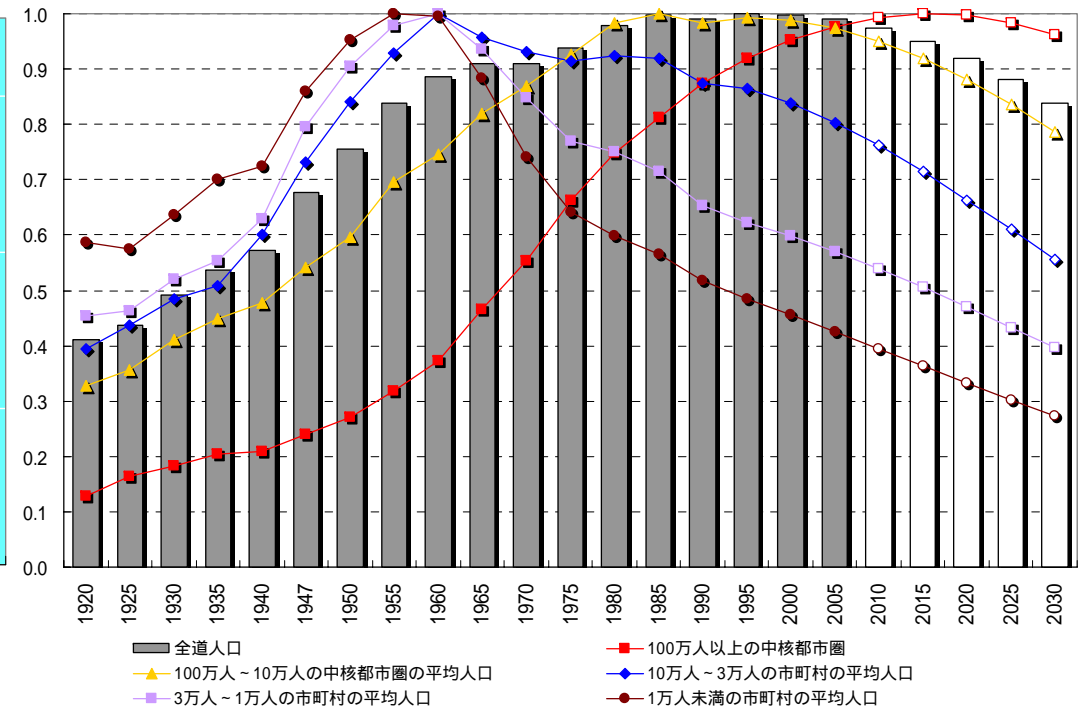
・北海道は、全国に先行して人口減少に転じ、また、全国より約10年先駆けたテンポで人口が減少していくことが予測されている。

・農山漁村集落における活力の維持や中心都市の機能の維持が困難となるおそれがある。

将来の日本の姿と北海道



人口規模別の人口推移



出典：総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」、
 「都道府県別将来推計人口(平成14年3月推計)」
 をもとに北海道局作成

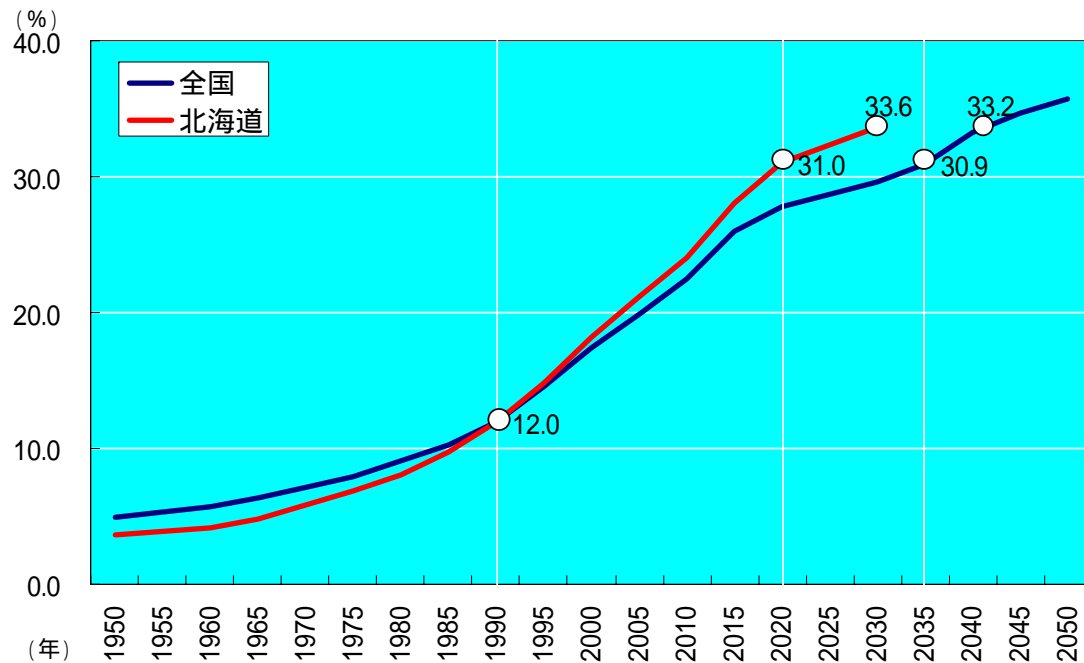
注：1. 人口規模は2000年をベースとし、170市町村及び8中核都市圏(北海道庁の地域生活経済圏の圏域より)
 2. 各人口規模の人口は各人口規模該当市町村の平均値である
 3. 各人口規模のピーク年を「1」とした
 出典：2000年までは総務省「国勢調査」、2005年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口(平成15年12月推計)」をもとに北海道局作成



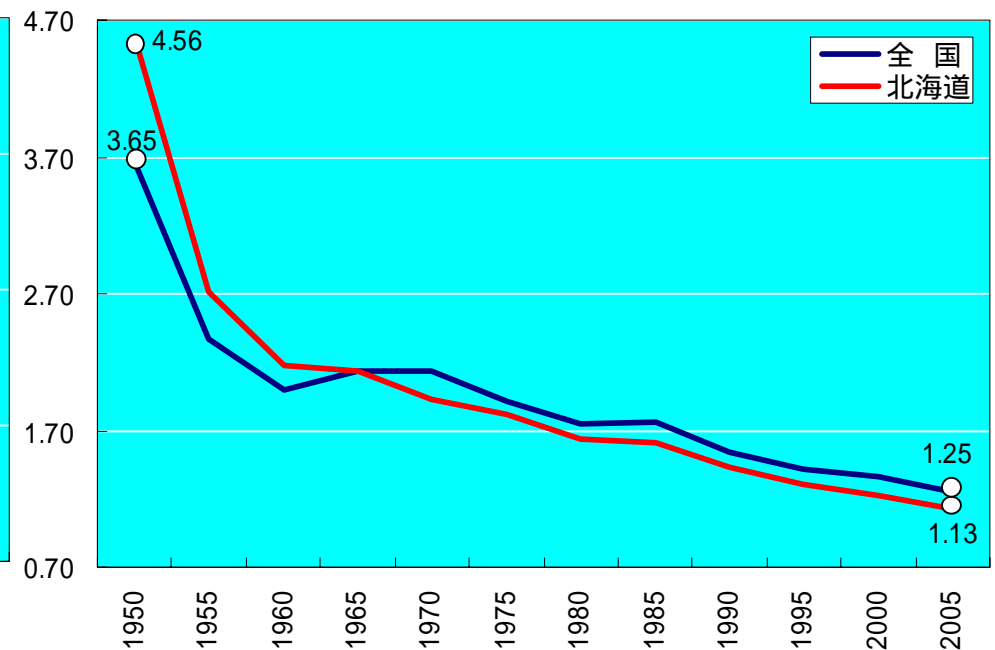
3 - 3 人口減少・少子高齢化

・北海道は1990年以降、全国を上回る高齢化率で推移しており、今後急速なテンポで高齢化が進むことが予測されている。また、合計特殊出生率は1.13と全国(1.25)を大きく下回っている。

高齢化率の推移



合計特殊出生率の推移



出典：総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」、
 「都道府県別将来推計人口(平成14年3月推計)」
 をもとに北海道局作成

出典：北海道「北海道保健統計年報」
 厚生労働省「平成17年人口動態統計年計(概数)の概況」
 をもとに北海道局作成

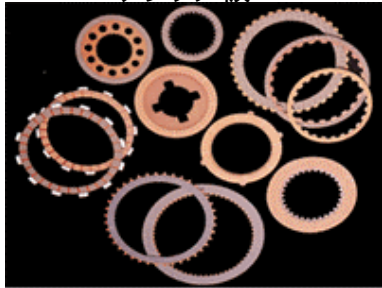
3 - 4 活力と競争力ある地域経済社会の形成

・北海道という場で、内外の人々が時代の要請に果敢に挑戦し、成功体験を積み上げていくことは、活力と競争力ある地域経済社会の形成に向けて重要。

世界的に認められた道内企業

D社は苫小牧東部地域に立地し、一貫して自動車用クラッチ板の研究・開発を行ってきた。オートマチック車用クラッチ板に限定すると国内では約60%、海外では35%のシェアを持つ。

クラッチ板



プレート



帯広市川西農業協同組合

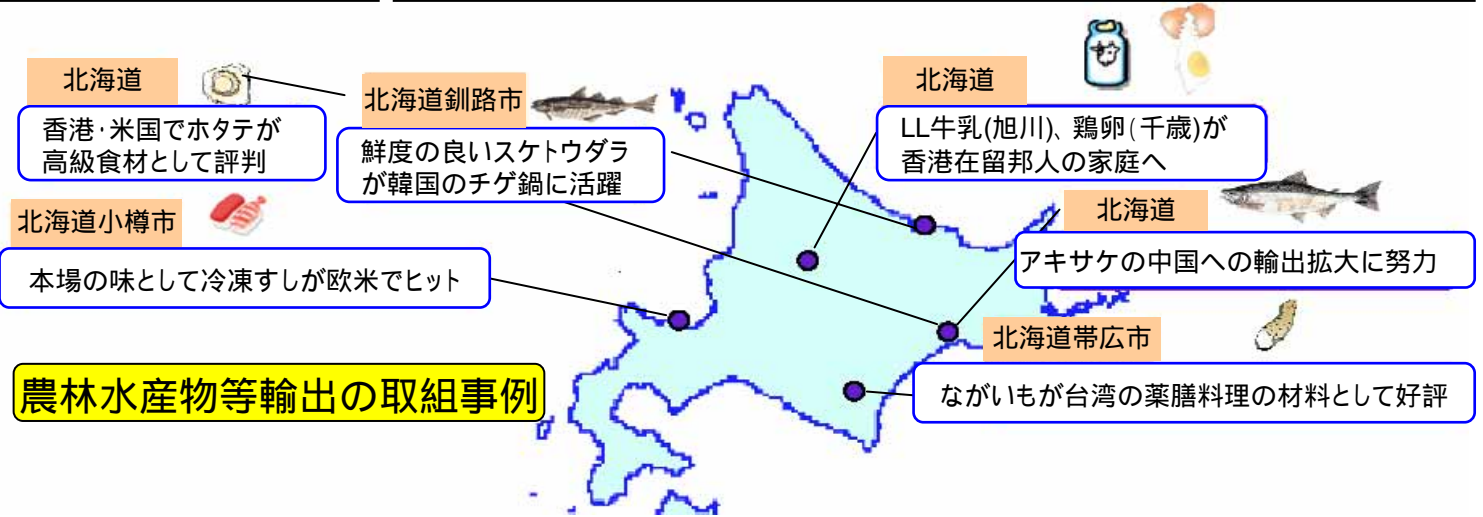
台湾では、長いもはもともと薬膳料理の人気食材で、十勝産は高級品として認知され台北の料理店等で安定した需要がある。日本では需要の少ない4Lサイズが台湾では最も人気が高く、川西農業協同組合では、国内外における川西長いもブランドの地位向上など、長いものブランド化と輸出促進に取り組んでいる。



冷凍すし 北海道小樽市

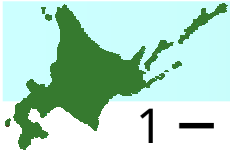
- 本場の味として米国・EUでヒット -

- ・日本食がブームであり、かつ、冷凍食品の需要が多い米国・EUの見本市等で好評を得たことが、輸出開始のきっかけ。
- ・独自の冷凍技術により本物のおいしさをそのままに。
- ・シャリ、ネタも北海道産にこだわる。



出典：農林水産省「農林水産物等の輸出について」

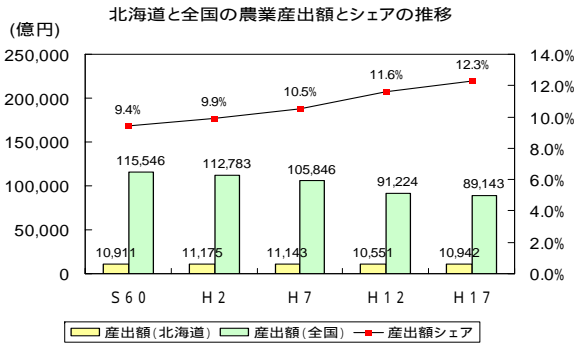
第 章 第6期計画の点検



1 地球規模に視点を置いた食料基地を実現し
成長期待産業等を育成する施策

1-1 地球規模に視点を置いた食料基地の実現

ほぼ一定の農業産出額を維持し、漁業生産量も全国の約4分の1を占める。農水産物輸出額は約3倍に増加した。また、「クリーン農業」の展開等、安全・安心な農水産物生産に積極的に取り組んでいる。



出典：農林水産省「農業センサス累年統計書」、「北海道農林水産統計年報」

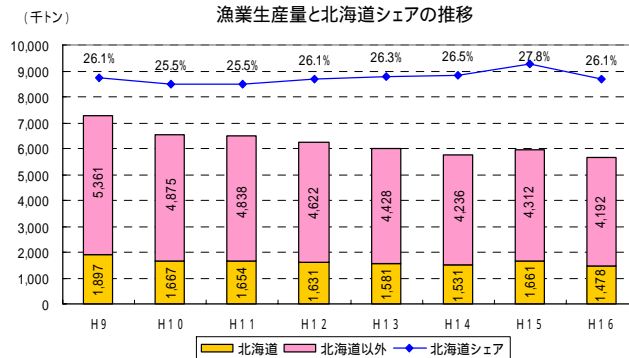
* 安全・安心による水産物のブランド化事例



セリ後における加工場での秋サケの魚体温度測定

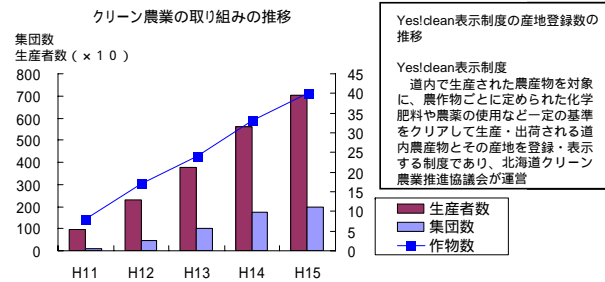


地域HACCPにおける認証シール



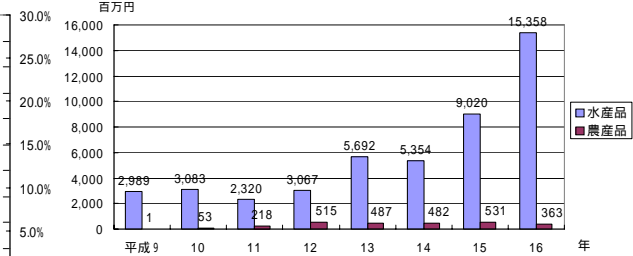
出典：農林水産省「平成16年度 漁業・養殖業生産統計年報」

* クリーン農業への取組



出典：北海道「第3次北海道長期総合計画 第3回推進状況報告書(平成17年2月)」

東アジア諸国への農水産物の輸出動向

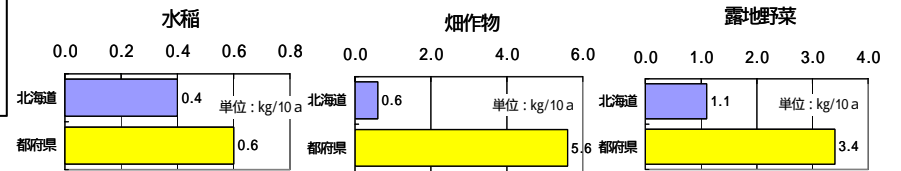


出典：北海道経済部「北海道貿易統計」をもとに北海道局作成

農水産物等の輸出
北海道の食料品等輸出額の推移
H10: 7,775百万円 H17: 27,752百万円(約3倍)

出典：函館税関「北海道貿易概況」

【農薬の散布量】



出典：農林水産省「農業生産環境調査(H10年)」

消費者ニーズを踏まえた農水産物の生産

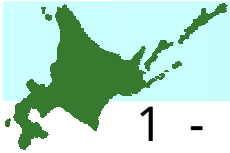
* 地域一体となった「江別小麦めん」の開発



パン適性などに優れた品種でありながら収量・品質が不安定なために作付けが増えずにいた「ハルユタカ」小麦について、江別型の初冬まき栽培技術を確認し、作付を拡大。

さらに小麦生産者、農業研究者、地元製粉会社・製麺会社はもとより、その他民間企業、大学、NPO法人が集まり、開発プロジェクトを立ち上げ、この地元ハルユタカを中心とした江別産小麦を使った「江別小麦めん」を開発。

平成16年4月より江別市内限定販売のブランド商品として販売を開始した。平成17年からは全国へ向けた商品展開を図っており、月産20万食、年間売り上げ3億2千万円を見込んでいる。

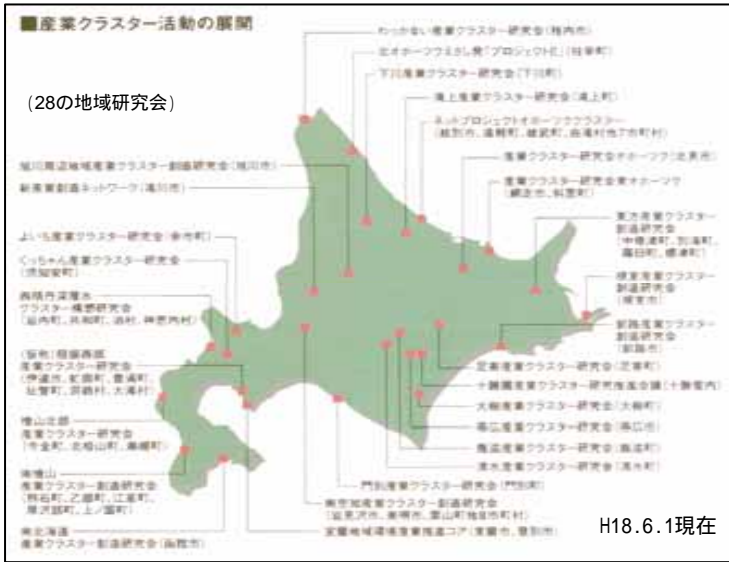


1 地球規模に視点を置いた食料基地を実現し
成長期待産業等を育成する施策

1 - 2 新たな成長期待産業の育成

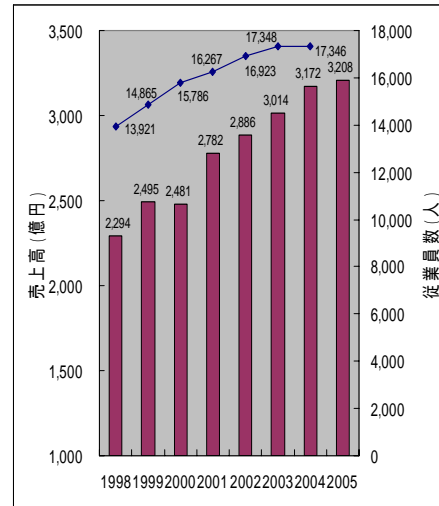
「北海道産業クラスター創造プロジェクト」が実績を上げているが、活動を促進するための人材が不足している。IT産業、バイオ産業など新しい成長期待産業の萌芽が見られるが、新たな基幹産業として成長し、経済構造の転換を促すまでには至っていない。

産業クラスター



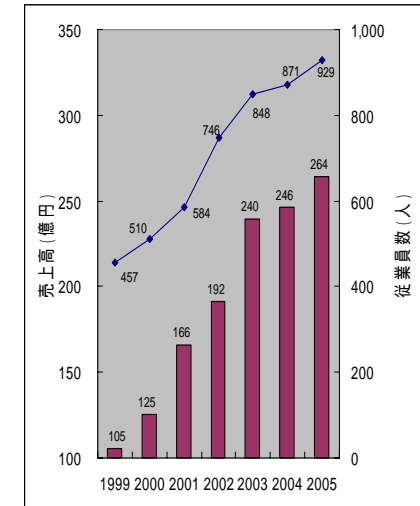
IT産業、バイオ産業

北海道IT産業の売上高・従業員数の推移



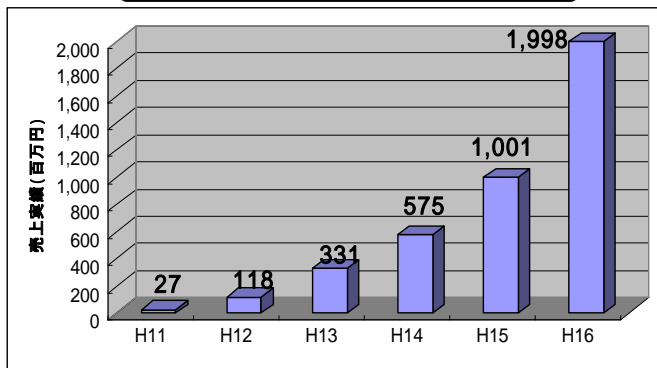
出典：北海道経済産業局「北海道ITレポート2005」

北海道バイオ産業の売上高・従業員数の推移



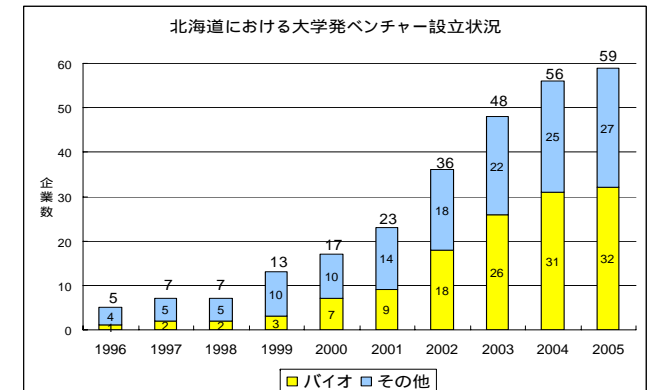
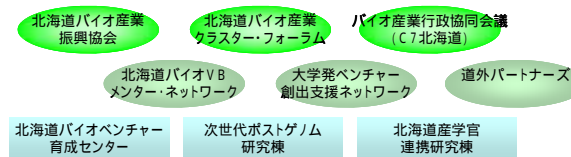
出典：北海道経済産業局「北海道バイオレポート2006」

クラスタープロジェクト売上実績の推移

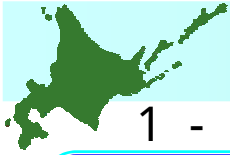


出典：(財)北海道科学技術総合振興センター「クラスターレポート2005」

北海道におけるバイオ分野の産学官連携組織は、目的・メンバーが異なる複数の組織が有機的に結びついている。また、研究施設等の整備も進んでいる。



出典：経済産業省「平成17年大学発ベンチャーに関する基礎調査」 20

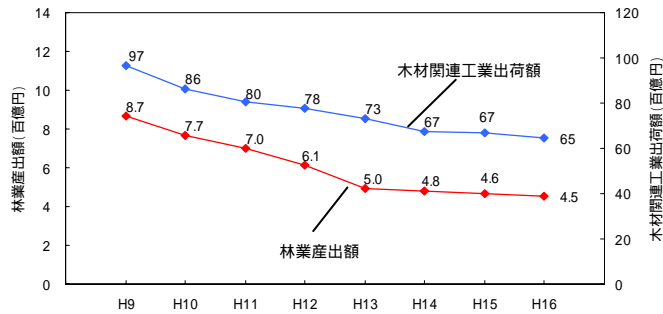


1 - 3 森林を支える産業の育成、活力を向上させる発展基盤の整備

林業産出額等が減少傾向の中で、集成材、合板の生産が増加しており、木材需要の変化への対応が図られつつある。苫小牧東部地域開発については、基盤整備の充実や自動車関連産業・リサイクル産業などの企業が立地しつつあるが、21世紀の世界と日本に貢献する貴重なこの空間をいかに活用していくかが課題。なお、計画策定当時の厳しい経済情勢の中で、切れ目のない公共事業の執行や、政府系金融機関の貸し渋り対策等による金融システムの安定化により、北海道経済を下支えする効果を発揮した。

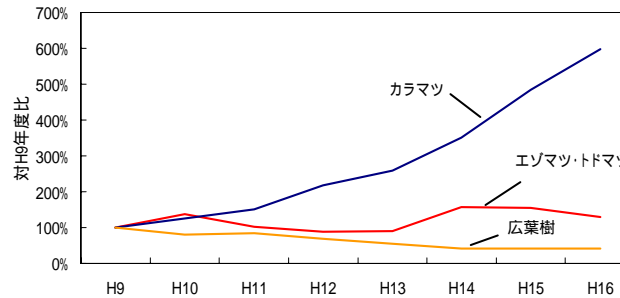
森林に関する産業

林業産出額と木材関連工業出荷額の推移



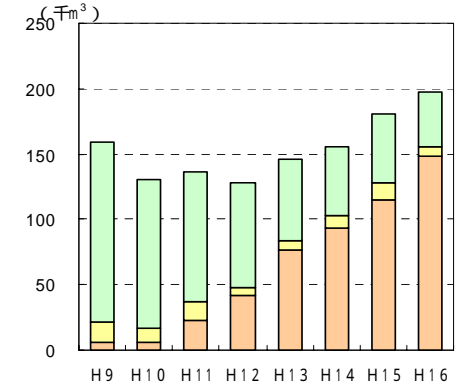
出典：農林水産省「生産林業所得統計報告書」、北海道「北海道林業統計」

集成材用原料消費量の推移



出典：北海道「平成16年度北海道集成材工場実態調査結果」

道産材の合板用丸太供給量



□カラマツ □その他針葉樹 □広葉樹

資料：北海道庁林業木材課調

苫小牧東部地域の用地分譲実績

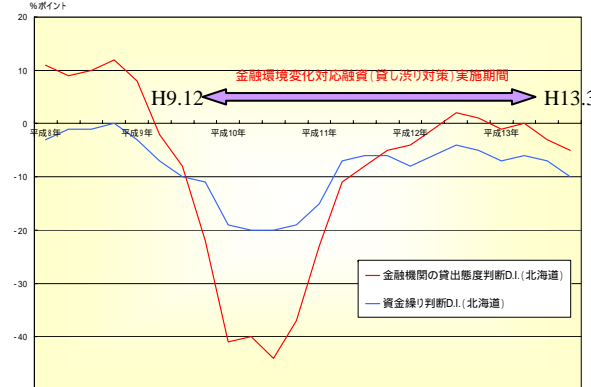
平成10年度以降の分譲実績

	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	合計
件数	2件	4件	7件	3件	3件	2件	5件	2件	20企業・機関
面積	33.8ha	27.2ha	51.8ha	7.7ha	6.8ha	31.3ha	7.5ha	18.2ha	184.3ha
内訳 (下線は 「道の駅」が 分譲)	A社 (0.4) 苫小牧港 管理組合 (33.4)	B社(0.7) 開発土木研 究所(23.4) 道路整備用 地(2件) (3.1)	C社(1.7) D社(0.2) E社(11.0) F社(8.0) G社(15.5) H社(2.5) I社(3.3) 内閣府調査室 (8.7)	J社(0.7) K社(4.5)	I社(4.1) L社(0.5) H社(2.2) (11.8)	F社 (19.5) M社 (11.8)	J社(0.1) E社(2.0) 苫小牧河川事 業所(0.5) 望加太工業所 (4.5) N社(0.3)	O社 (17.8) I社(0.4)	

各年度の数字は引渡しベース。また、四捨五入の関係で内訳とは必ずしも一致しない。

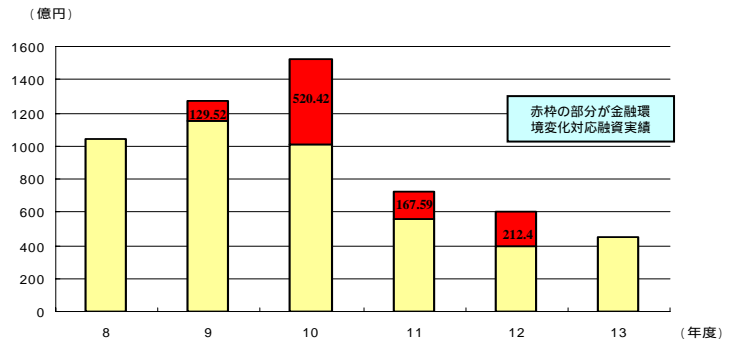
地域金融システムの安定

北海道の企業金融の推移 (H8 ~ H13)



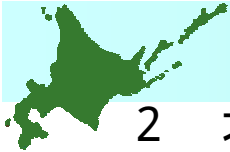
出典：日本銀行北海道支店調べ

政策投資銀行(北東公庫・開銀)の出融資実績(北海道分)



注1：金融環境変化対応融資(貸し渋り対策)実績については、北海道分として把握可能な実績を計上
注2：平成11年10月から日本政策投資銀行に移行

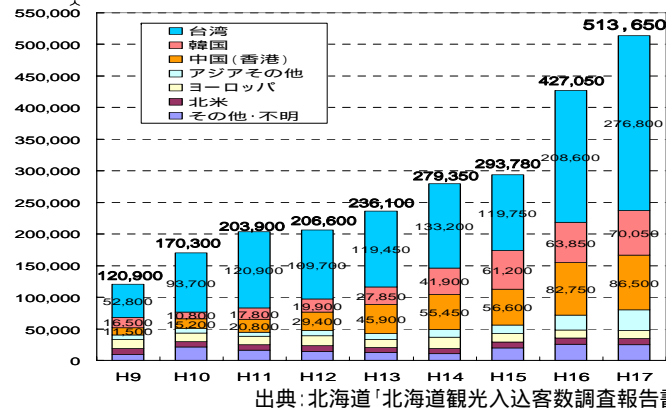
出典：日本政策投資銀行



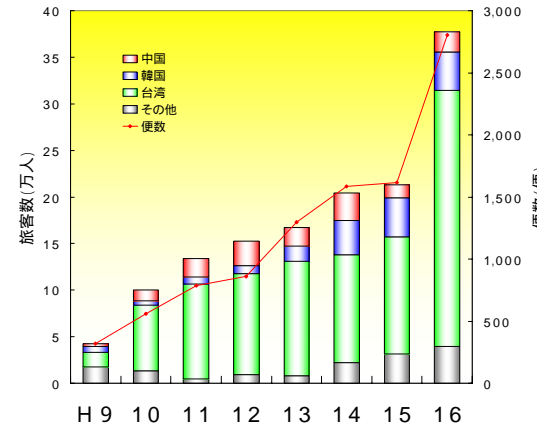
2 北の国際交流圏の形成

中国を始め道内企業の海外拠点数が伸長。観光面では、来道外国人観光客が飛躍的に増加し、安心して自由に移動できる環境整備の取組が展開されたが、ニーズは高く課題が多い。また、国際チャーター便も大きく増加しているが、受入体制が不十分である。国際物流面では、国際物流基盤の整備などを実施してきたが、国際コンテナ貨物量の増加、外航船舶の大型化への対応が十分ではなく、また、移輸入貨物量が超過した片荷輸送となっている。

訪日外国人来道者数(実人数)の推移



国際チャーター旅客数の推移(道内空港計)

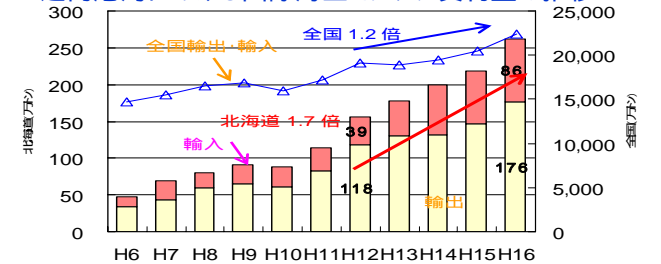


北海道産業の海外展開推移

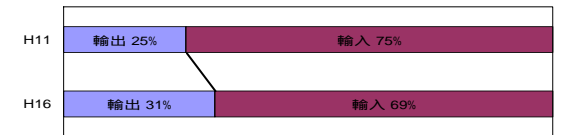
	単位	平成6年度	平成17年度
北海道の輸出額	億円	1,620	2,636
道内企業の海外拠点数	箇所	133	254

出典:函館税関「北海道貿易概況」、ジェトロ北海道「北海道の海外進出企業リスト」

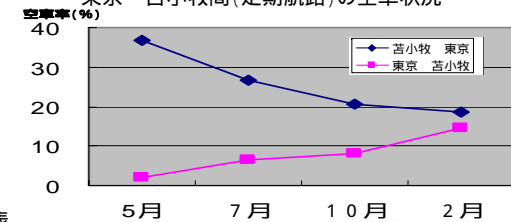
増大する国際物流
道内港湾における国際海上コンテナ貨物量の推移



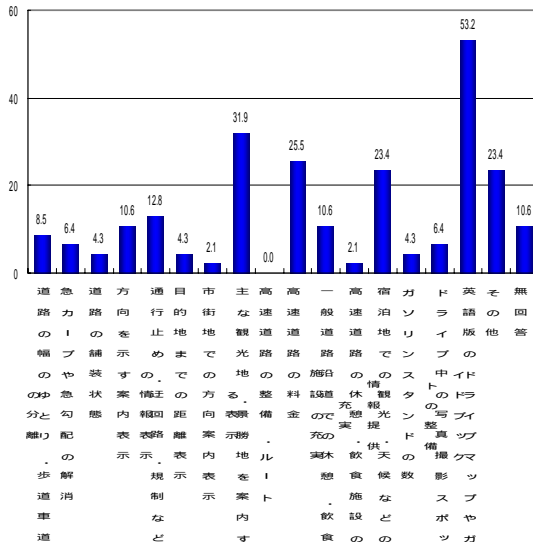
片荷輸送
外貿コンテナの輸出入比率(コンテナ個数ベース)



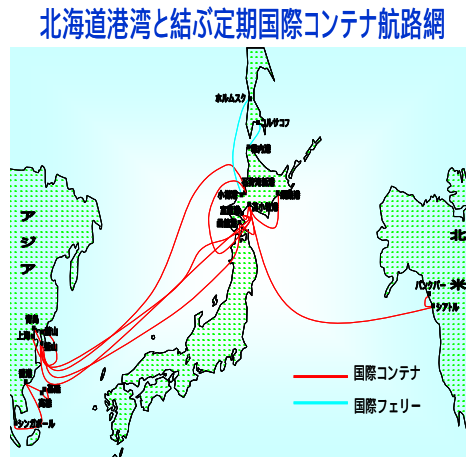
東京～苫小牧間(定期航路)の空率状況



北海道ドライブ観光に関する改善要望点



国際物流基盤の整備



新千歳空港の国際定期航空路線網



3 - 1 恵まれた自然との共生

ラムサール条約登録湿地数の増加や知床の世界自然遺産登録など、北海道らしい自然が維持されている。また、良好な農村景観が維持され、都市部でも水と緑の連続性確保についての取組が一部行われ始めている。

道内のラムサール条約登録湿地

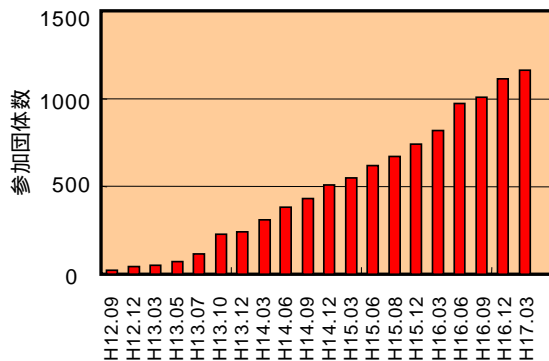
登録湿地名	市町村名	面積	登録年月日
釧路湿原	釧路市、釧路町、標茶町、鶴居村	7,863	S55.6.17
クッチャロ湖	浜頓別町	1,607	H元.7.6
ウトナイ湖	苫小牧市	510	H3.12.12
霧多布湿原	浜中町	2,504	H5.6.10
厚岸湖・別寒辺牛湿原	厚岸町	5,277	H5.6.10
宮島沼	美唄市	41	H14.11.18
雨竜沼湿原	雨竜町	624	H17.11.8
サロベツ原野	豊富町、幌延町	2,560	H17.11.8
濁沸湖	網走市、小清水町	900	H17.11.8
阿寒湖	釧路市	1,318	H17.11.8
風蓮湖・春国岱	根室市、別海町	6,139	H17.11.8
野付半島・野付湾	別海町、標津町	6,053	H17.11.8

※ 面積の単位:ha

出典:北海道「北海道環境白書」

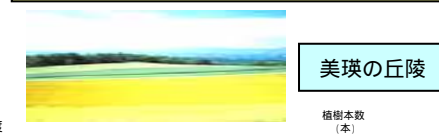
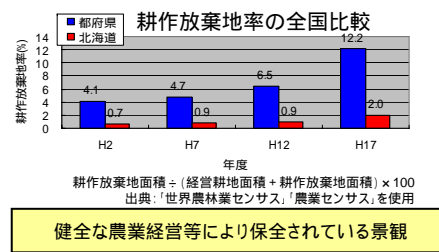
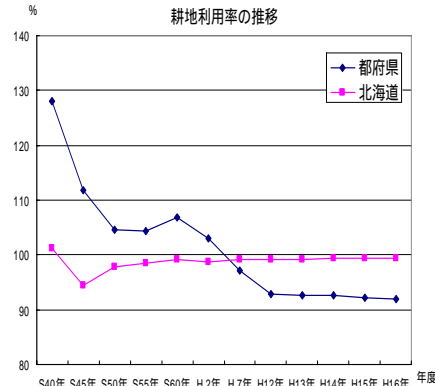
道路景観保全に対する住民意識は向上している

ボランティアサポートプログラム参加団体の推移

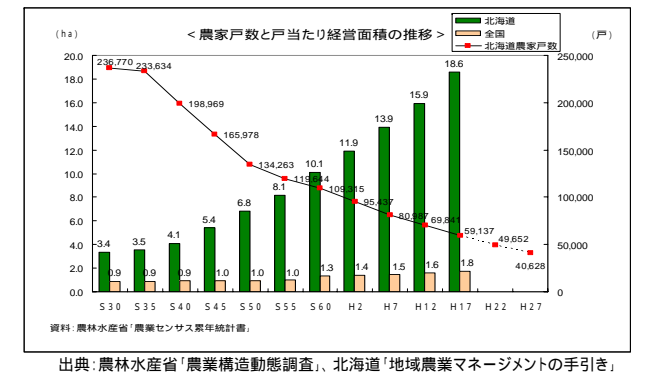


出典:北海道開発局資料

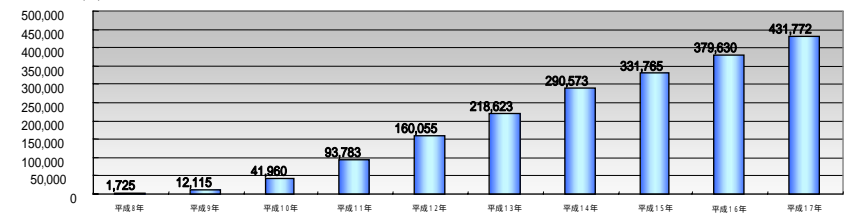
健全な農業経営の維持による農村景観の維持



水と緑の連続性確保の取組 茨戸川清流ルネッサンス計画

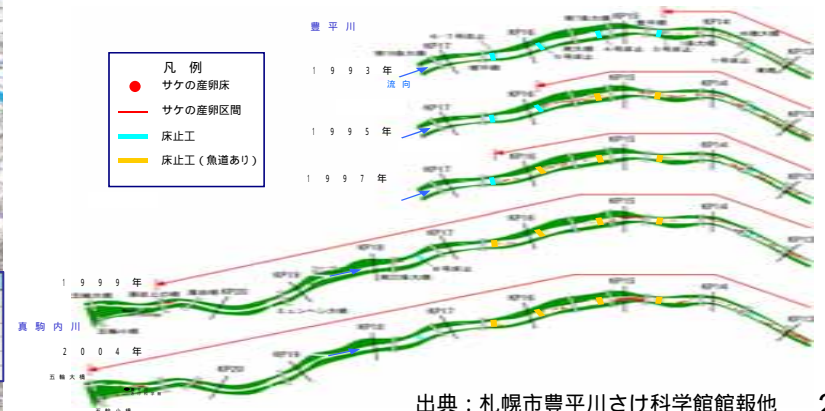


石狩川流域1人1本300万本植樹運動の実績(累計)



出典:北海道開発局調べ

魚道整備による魚類の移動区間の拡大

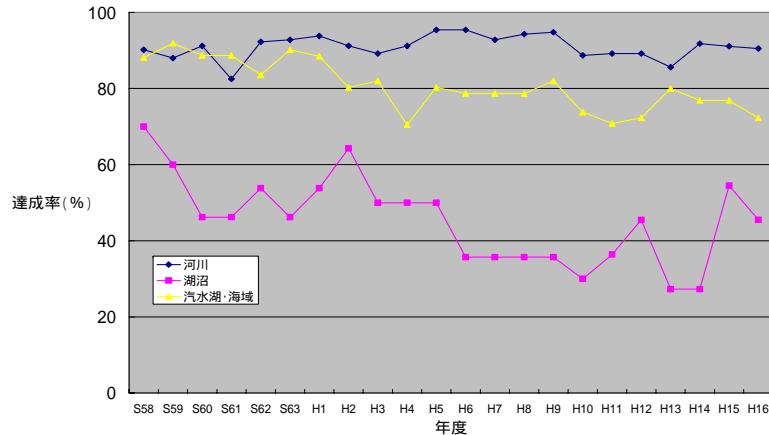


出典:札幌市豊平川さけ科学館館報他

3 - 2 環境保全機能の維持向上

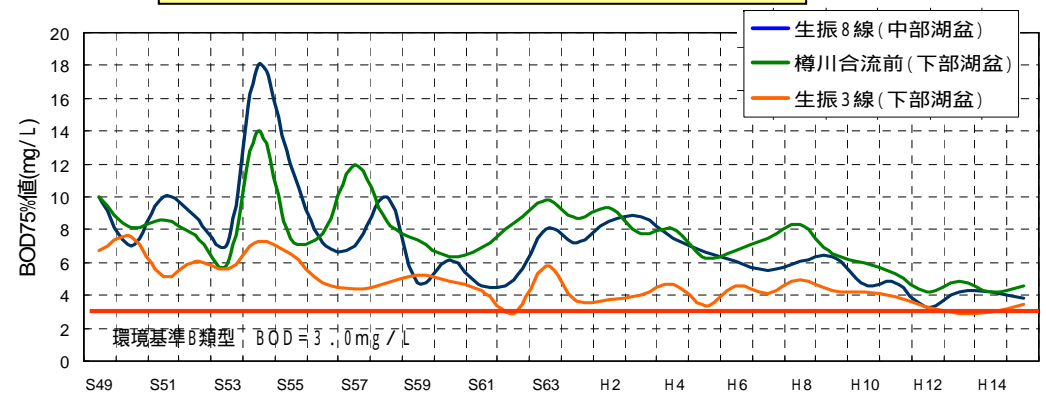
清流は維持され、汚濁が発生していた河川の水質も改善されつつあるが、一部閉鎖性水域の水質は課題を抱えている箇所もある。また、健全な水循環系の機能が改善されつつあるが、流域単位としては不十分。一方、一部手入れの行き届かない森林が見られるものの、森林の蓄積が増えるとともに、間伐等健全な森林育成のための森林整備も進めていることから、森林の公益的機能がおおむね維持、発揮されている。

公共用水域の環境基準達成状況



出典:北海道「北海道環境白書」

関係機関が連携し流入負荷量を軽減する対策を実施

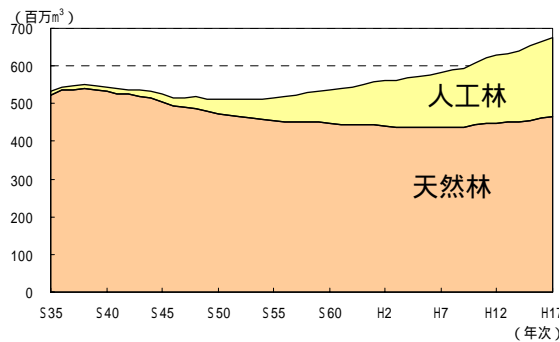


茨戸川の水質(75%値)経年変化

出典:北海道開発局「公共用水域の水質測定結果」

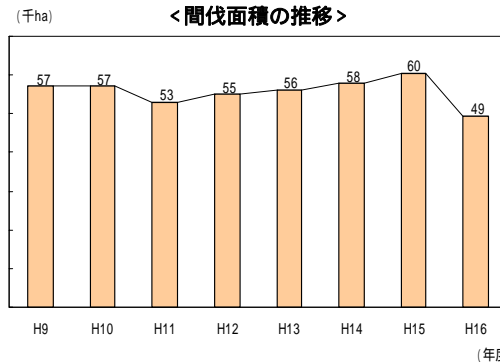
森林の公益的機能の維持、発揮

<人工林・天然林の森林蓄積の推移>



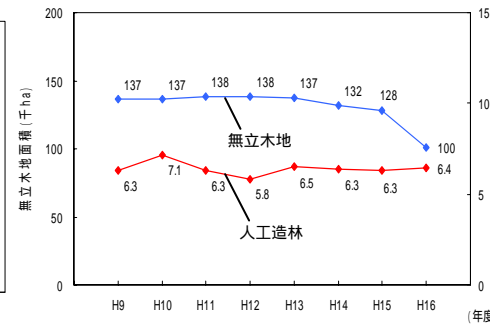
資料:北海道「北海道林業統計」

<間伐面積の推移>



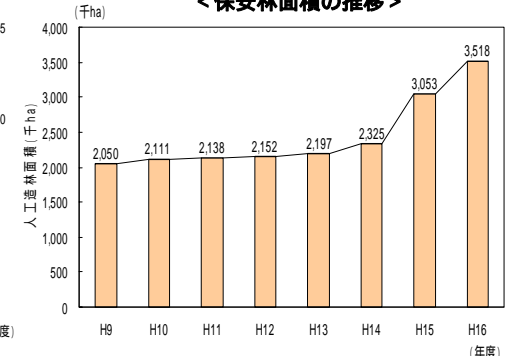
出典:北海道「北海道森林づくり白書」

<造林面積と無立木地面積の推移>



出典:北海道「北海道林業統計」

<保安林面積の推移>



出典:北海道「北海道森林づくり白書」



3 - 3 循環型社会の形成

環境保全・リサイクル等は、進展しつつも全国平均より低水準。一方、循環型社会の形成に向け北海道の利点を活かせる自然エネルギーの活用が進んでいる。

【再生資源の利用促進のための施設整備の推進】

	平成9	平成15
資源化等施設(ごみ処理)	107箇所	254箇所
下水汚泥の再資源化	52箇所	88箇所
廃棄物固形燃料化(RDF)施設	2箇所	3箇所
下水熱利用の融雪施設	15箇所	20箇所
リサイクルホ-トの指定	0港	3港

出典:北海道「北海道環境白書」、国土交通省「日本の下水道」より集計

【北海道と全国のごみ処理の比較】

(上段:平成9年度、下段:平成15年度)

	北海道	全国
排出量	1,414g/人日 1,254g/人日	1,112g/人日 1,106g/人日
リサイクル率 *1	6.4% 14.0%	11.0% 16.8%
減量処理率 *2	61.8% 71.2%	91.4% 96.4%

*1: 集団回収量も含め、資源化された割合。
*2: 焼却、破碎、資源化等の処理した割合。

出典:北海道「一般廃棄物の排出及び処理状況等(平成15年度実績)について」

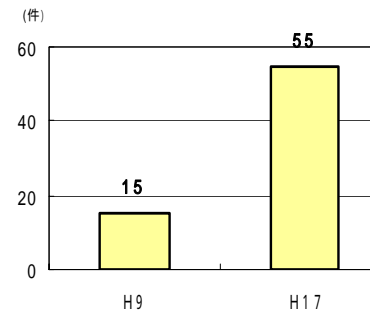
自然エネルギーの活用

バイオマス資源の賦存量 (単位:万t)

	全国	北海道	シェア
木質系	1,480	241	16.3%
非木質系	13,600	682	5.0%
家畜ふん尿	9100	1,962	21.6%
総計	24,180	2,886	11.9%

出典:「バイオマス・ニッポン総合戦略」(平成14年閣議決定)
北海道農政部「北海道バイオマス関連事業推進計画」(平成17年3月)

雪氷熱利用施設数の推移



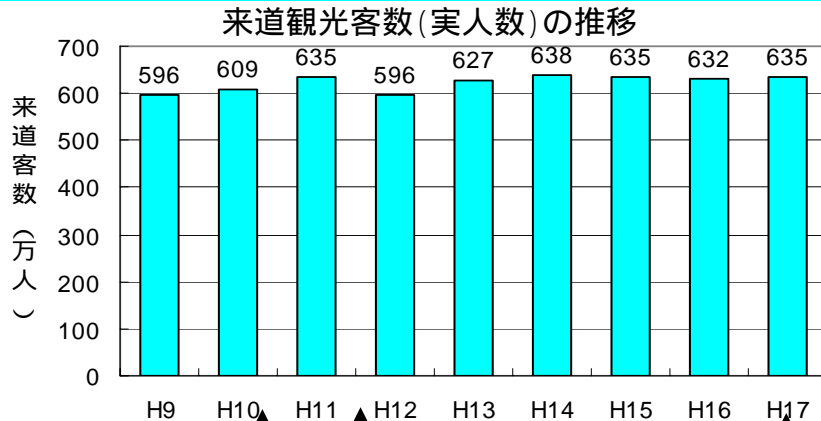
雪氷熱エネルギー利用目的別件数

利用目的	件数
農水産物等低温貯蔵	36
雪氷冷房	16
農業・畜産	3

出典:(独)新エネルギー産業技術総合開発機構北海道支部
「北海道新エネルギーマップ2006」

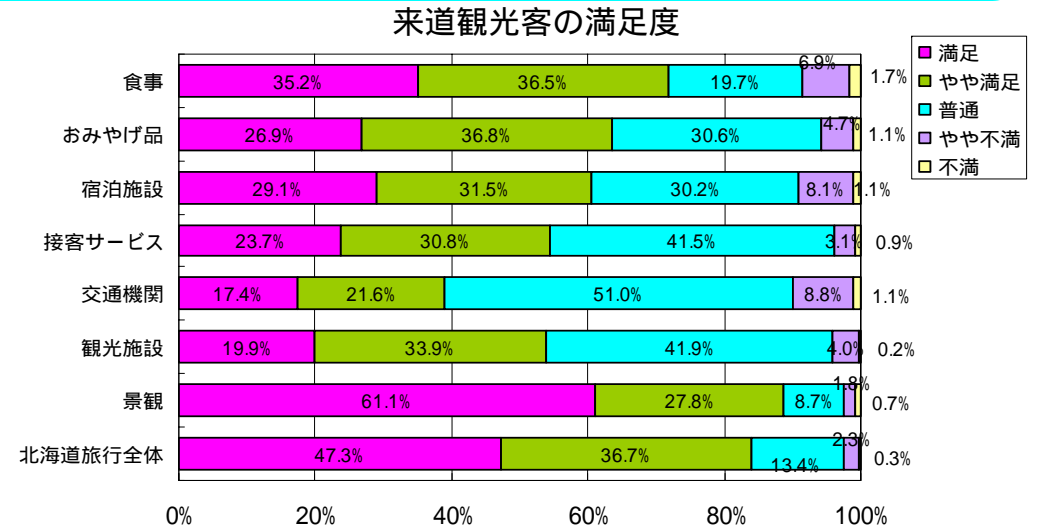
4 国民の多様な自己実現や交流の場の形成

「シーニックバイウェイ」のように全国に先駆けた新たな動きが見られる一方で、国内観光客数はここ数年横ばい状態。今後、観光客に対するホスピタリティの向上等が課題。農林水産業と観光の連携では、グリーン・ツーリズム等に対する取組が進められてきているが、都市住民のニーズに対応した更なる工夫が必要。



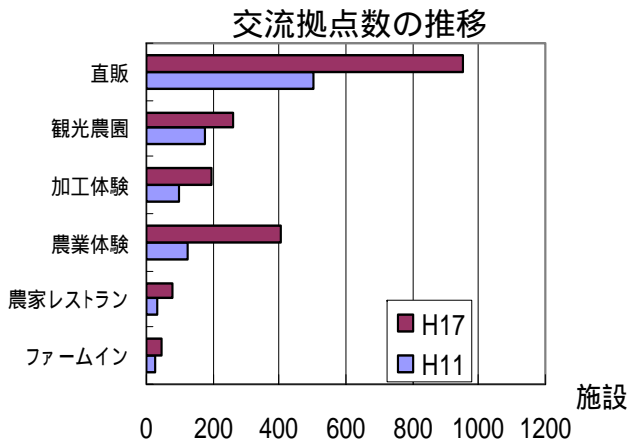
H10.12 エア・ドゥ羽田線就航
 H12.3 有珠山噴火
 H17.7 知床世界自然遺産登録

出典:北海道「北海道観光入込客数調査報告書」

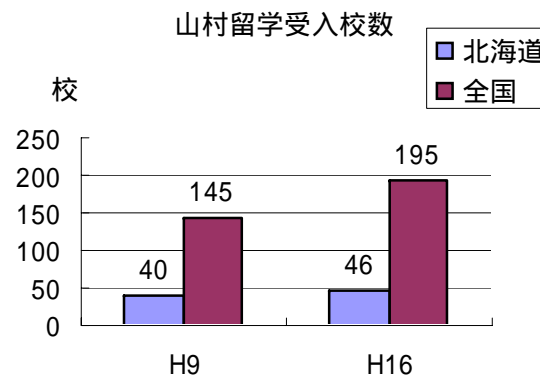


出典:北海道観光産業経済効果調査委員会「第4回北海道観光産業経済効果調査報告書(H18.3)」

グリーン・ツーリズム

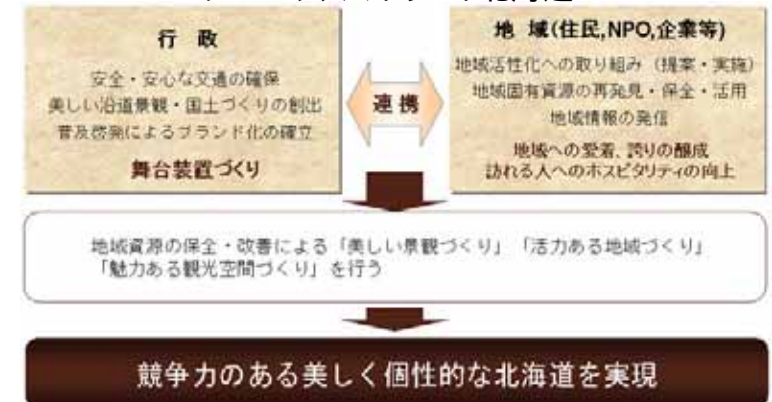


出典:北海道「平成17年度 北海道農業・農村の動向」



出典:(財)育てる会調べ

シーニックバイウェイ北海道



出典:シーニックバイウェイ北海道推進協議会ホームページ

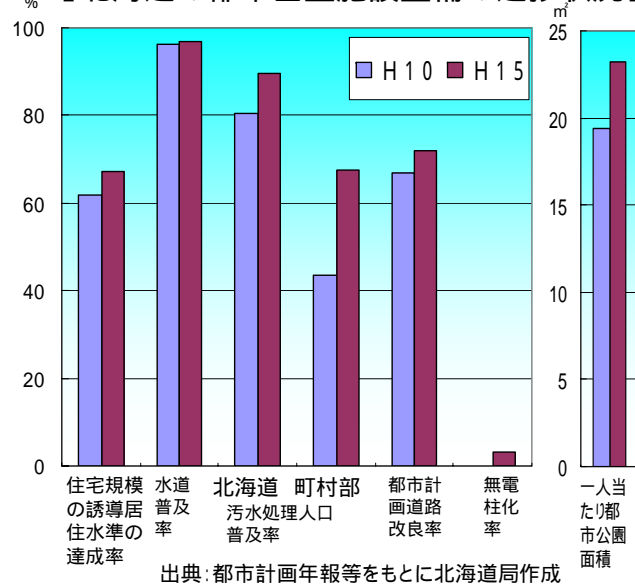


5 - 1 ゆとりある生活の場の形成

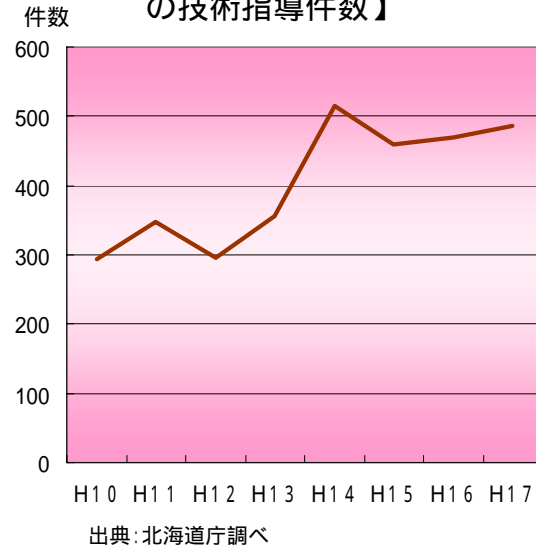
良質な住宅や、都市公園、都市交通施設等の整備等によるゆとりある生活の場の形成が図られてきたものの、冬期の生活環境改善やバリアフリー化等についてニーズが高く、課題は残されている。

ゆとりある生活の場の形成

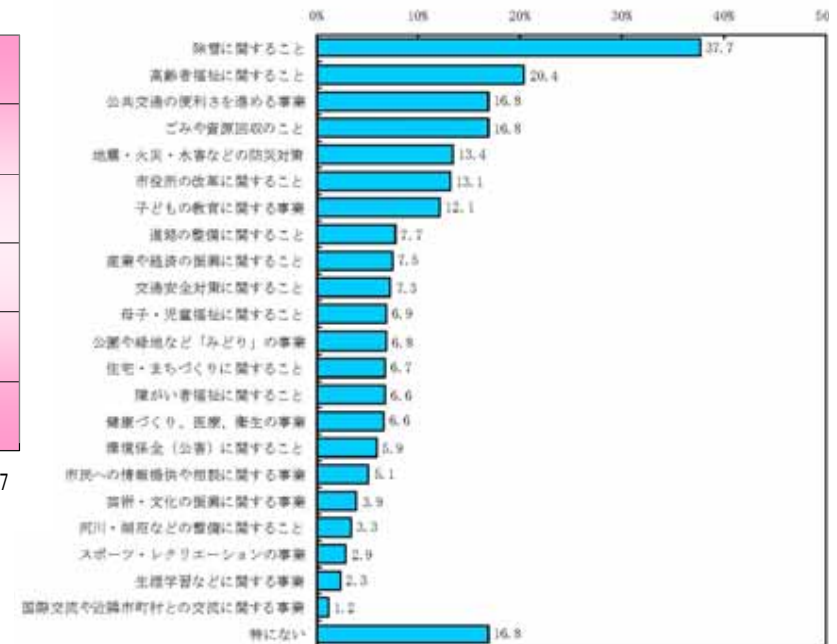
【北海道の都市基盤施設整備の進捗状況】



【高気密・省エネルギーの北方型住宅の技術指導件数】



高い冬期の生活環境改善ニーズ
【要望する施策】



【北海道におけるバリアフリー化の状況】

乗降客の多い旅客施設周辺の主な歩行経路	H14 27%	H16 41%
住宅(手すりの設置、広い廊下幅の確保、段差の解消)	H15 3.3%	
都市公園(車椅子で利用可能なトイレの設置)	H15 8.1%	

出典：国土交通省調べ(歩行経路、都市公園等)、総務省「平成15年住宅・土地統計調査」(住宅)

【土地区画整理事業等により主要駅の駅前広場が整備された市の割合】

H10～17の間に整備完了(整備中を含む)	15市 うちの11市
なお、過去30年間に整備完了(整備中を含む)	15市 うちの13市
人口5万人以上の道内全市(鉄道駅のない石狩市を除く)	

出典：北海道開発局調べ

【特定建築物の耐震化の状況】

耐震化率	H10 7%	H18 16%
S56.5以前に建築された一定規模以上の多数の者が利用する用途の建築物を対象		

出典：北海道庁調べ

【シルバーハウジング(高齢者対応公営住宅)の管理戸数】

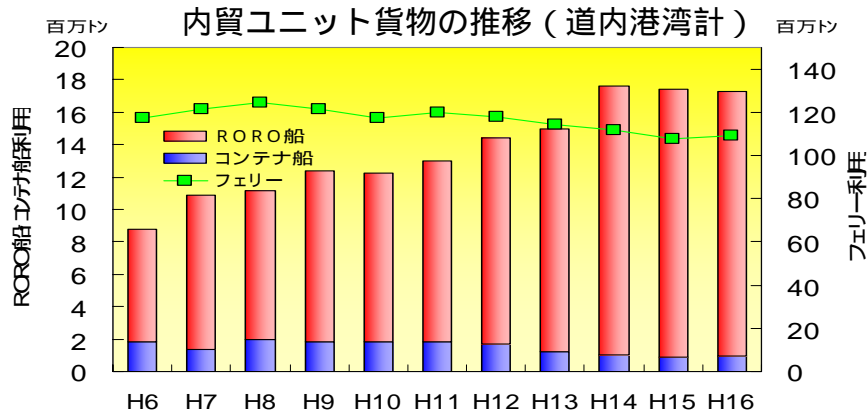
H10	343戸(14団地)	H17	760戸(30団地)
-----	------------	-----	------------

出典：北海道庁調べ



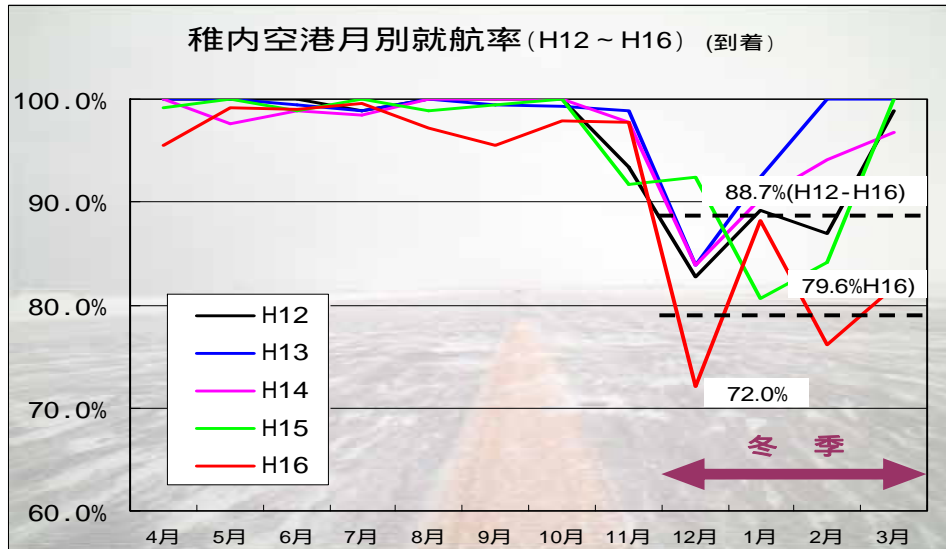
5 - 2 暮らしの多様な選択を実現するネットワークの形成

複合一貫輸送に対応した施設整備等が進んだが、貨物取扱量も増加しており、その対応が課題。空港整備は進捗しているが、冬期の安定的な就航の確保が課題。都市間航空における空路網の充実が図られた。

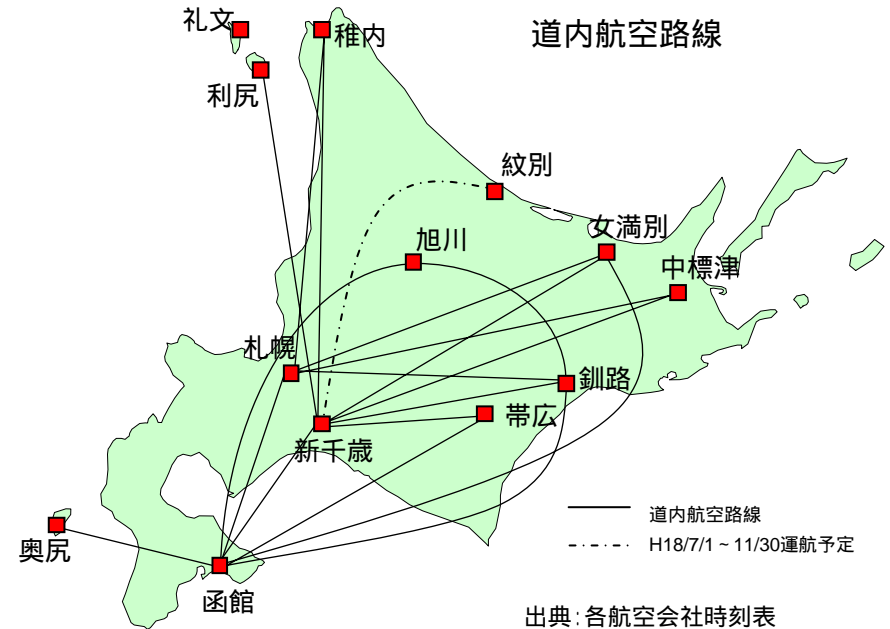


出典：国土交通省「港湾統計（年報）」

冬期の安定的な就航の確保が課題



出典：国土交通省「空港の利用状況」

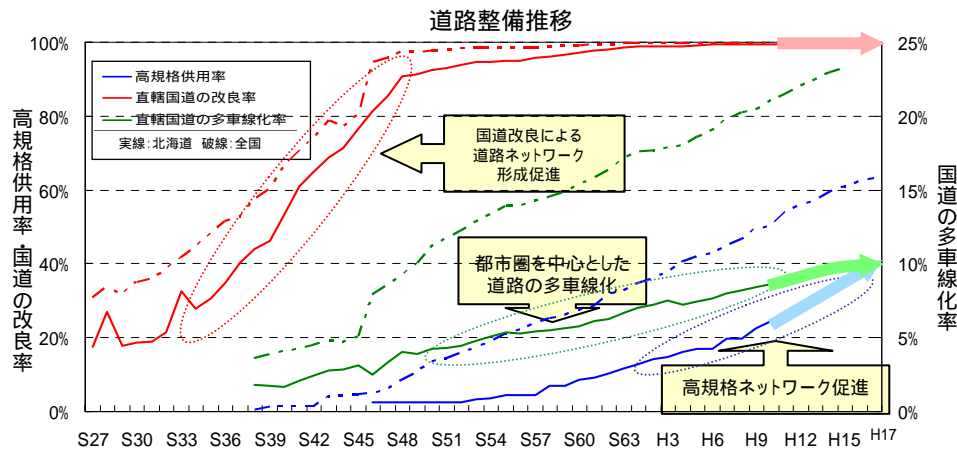


	【計画期間内に実施した空港整備等】	
	(H9)	(H17)
大型化空港の数	4空港	6空港
ジェット化空港数	9空港	11空港
滑走路の整備 (滑走路総延長)	26,800m	30,600m

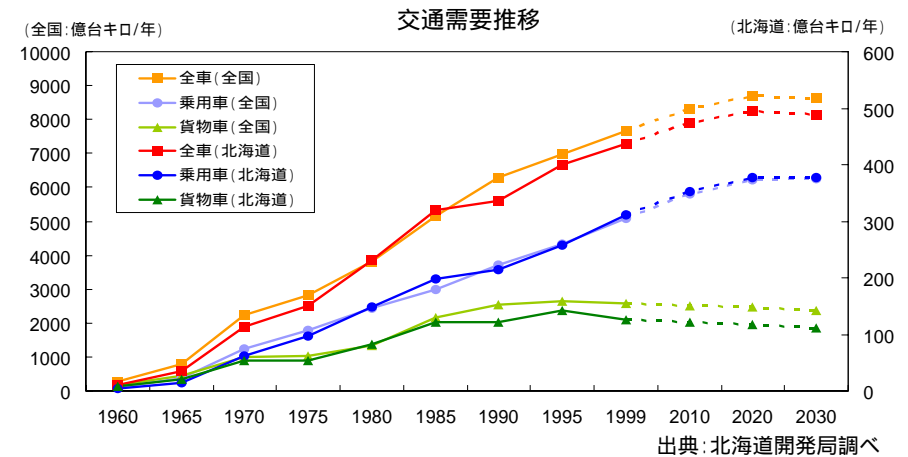
民航定期便が就航する道内13空港において

5 - 2 暮らしの多様な選択を実現するネットワークの形成

高規格道路は供用がほぼ倍増し、空港・港湾とのアクセス強化は図られたが、主要都市間を連絡するまでには至っていない。一般道路は、多車線化など道路整備の量的拡大が図られたが、今後、交通量の伸びは鈍化していくことなどから、産業・観光・生活を支援する道路の機能に応じた整備など、量から質への転換が必要。都市内交通については、多くの都市圏において公共交通機関の分担率は低下しており、モビリティディバイドの拡大が課題である。



出典：道路統計年報



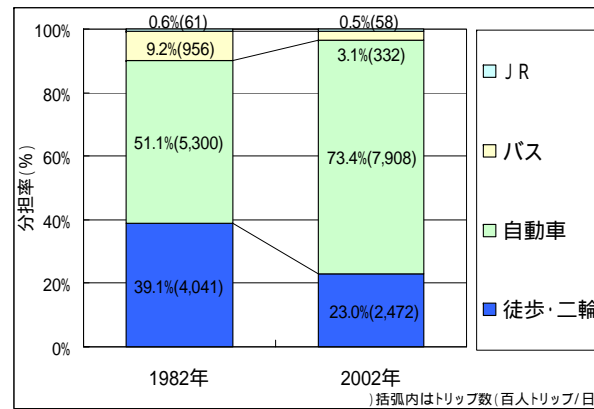
出典：北海道開発局調べ

北海道における高規格幹線道路整備状況



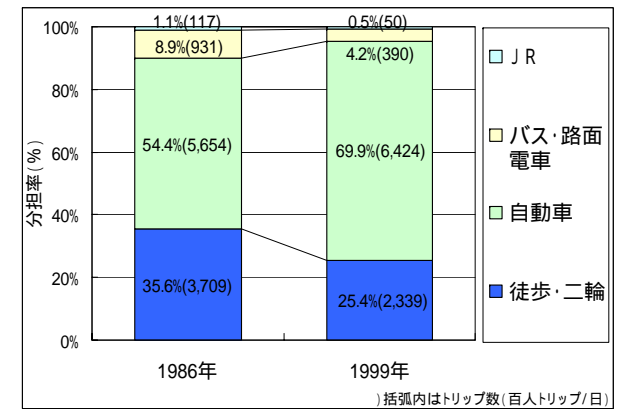
出典：国土交通省調べ

旭川都市圏の交通手段別分担率の推移



出典：「旭川都市圏総合都市交通体系調査報告書」をもとに北海道局作成

函館都市圏の交通手段別分担率の推移



出典：「函館圏総合都市交通体系調査報告書」をもとに北海道局作成

5 - 3 安全な地域社会の実現

防災対策は未だ十分ではなく、自然災害等による被害は全国有数であり、ハード及びソフト対策の一層の連携強化や緊急輸送ルート確保が課題。ハザードマップの整備、防災情報の共有化等が進められているが、取組は途上。また、地域防災力の脆弱化を踏まえ、自助、共助、公助のバランスの取れた地域防災力の強化等が課題。交通安全対策では、交通事故死者数は大幅に減少。

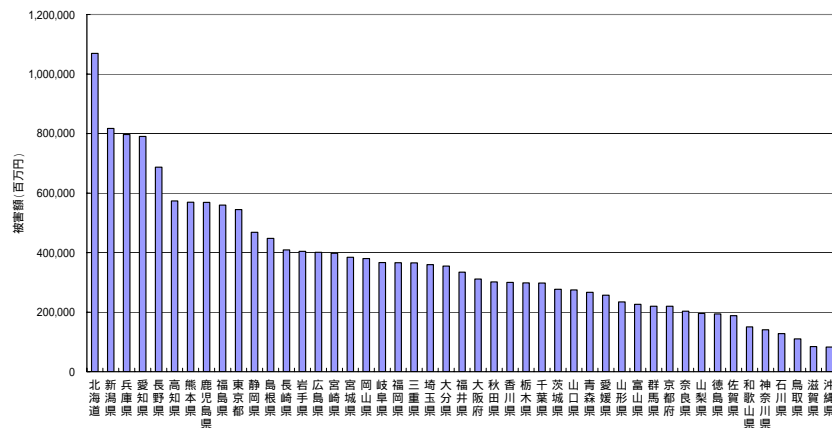
北海道の活火山と主な火山災害



近年発生した主な地震・津波

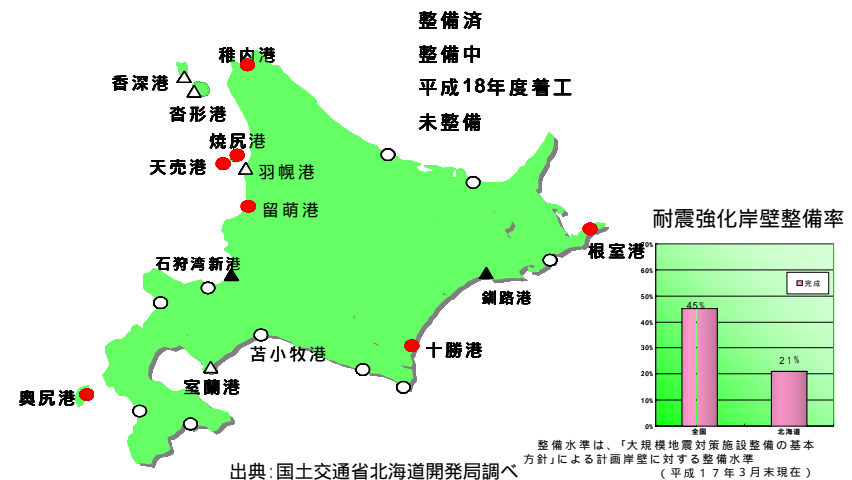


全国水害被害額 (S55～H16)



防災対策

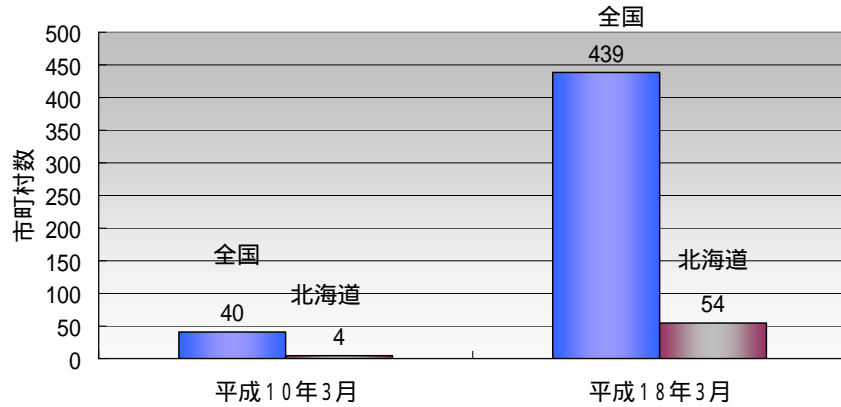
耐震強化岸壁配置状況 (平成18年4月現在)





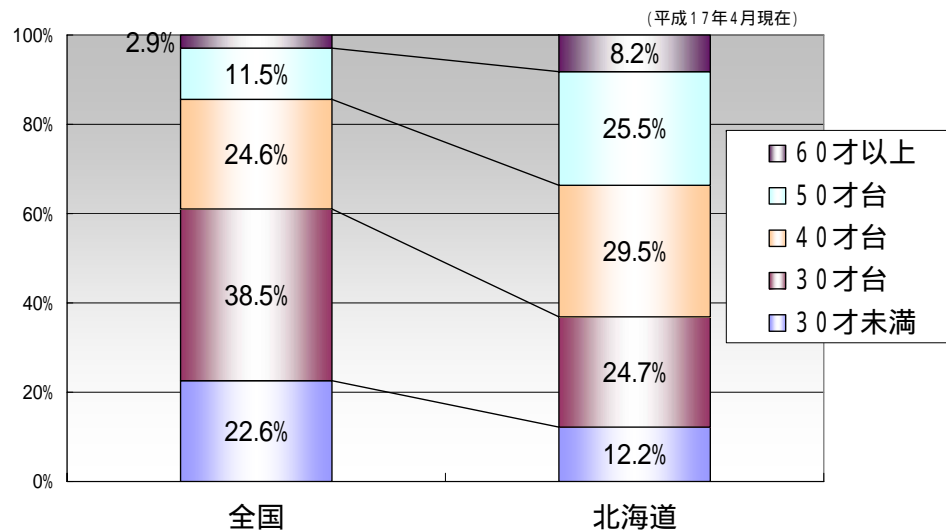
5 - 3 安全な地域社会の実現

洪水ハザードマップ整備市町村数



出典:国土交通省河川局資料をもとに北海道局作成

水防団員年齢別構成表



出典:国土交通省河川局防災課「平成18年度版 水防のしおり」より作成

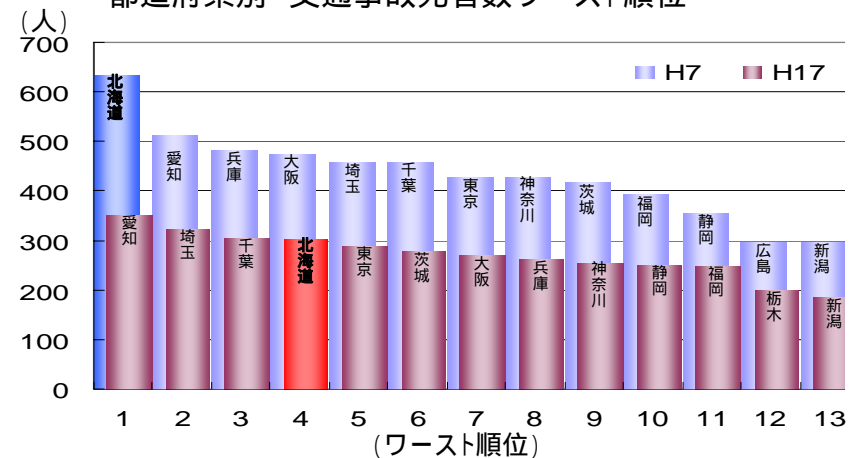
防災情報共有システム接続状況一覧(H18.7末現在)

北海道開発局	气象台	北海道	その他機関
本局	札幌管区气象台	本庁	道警本部
札幌開発建設部	函館海洋气象台	札幌土木現業所	東日本高速道路(株)
石狩川開発建設部	旭川地方气象台	函館土木現業所	渡島森林管理署
函館開発建設部	室蘭地方气象台	旭川土木現業所	
小樽開発建設部	釧路地方气象台	留萌土木現業所	
旭川開発建設部	網走地方气象台	稚内土木現業所	
室蘭開発建設部	稚内地方气象台	網走土木現業所	
釧路開発建設部		帯広土木現業所	
帯広開発建設部		小樽土木現業所	
網走開発建設部		室蘭土木現業所	
留萌開発建設部		釧路土木現業所	
稚内開発建設部			

市町村:50市町村に接続済み

出典:北海道開発局資料

都道府県別 交通事故死者数ワースト順位



出典:警察庁資料をもとに北海道局作成

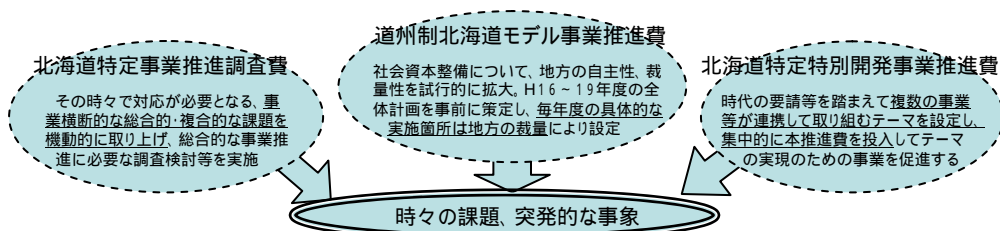
1 連携・協働による施策の推進

各種施策の総合性を高めるため、関係行政機関の連絡調整の場の設置、事業への住民参加・理解に向けた取組を進め、計画から実施等までの事業の全過程を通じて、地域との連携を深めてきた。

調整的予算の活用

調整的予算

当初予算決定時に具体的な箇所付けや内容を決めず、実施の段階で具体的な内容等を確定する費用。当初予算では措置できなかった突発的な事象、時々課題への取組や、事業間の総合的な調整、連携に機動的、集中的かつ柔軟に対応するために活用する。



これまでの取組の例
 平成18年度 特定特別開発事業推進費により、海溝型地震対策特措法に基づく対策推進地域(H18.2指定)において、事業横断的に地震・津波対策を促進
 平成15年度 特定特別開発事業推進費により、シーニックバイウェイモデルルート周辺等において、観光交流を促進する事業を集中的に促進
 平成12年度 特定事業推進調査費により、有珠山噴火(H12.3噴火、H12.7終息宣言)を踏まえた地域復興整備事業について調査検討を実施

関係機関の連携



平成14年度の特推推進費においては、平成14年6月に策定された「洞爺湖周辺地域におけるエココミュニティ構想」（策定主体：西胆振6市町村）を踏まえつつ、『有珠山周辺地域の観光ネットワーク拠点機能の整備充実』～自然災害からの復興と、自然との共生～をテーマとして、平成12年3月の有珠山噴火により大きな打撃を受けた有珠山周辺地域の復興及び活性化のために必要となる基盤整備事業を関係機関の諸施策と連携を図りながら推進した。



平成14年度の推進事業

- 1) 地域固有の資源を活用した観光振興の推進**
 地域固有の自然、景観、風土、歴史、文化などを観光資源として活用するため、噴火災害遺構や多彩な自然を生かしつつ、これらに触れあうための環境整備を進め、従来の温泉観光と併せ、これらの火山資源の活用など体験・学習型の新たな要素を加えた魅力ある地域を形成する。
 一般国道453号壮瞥歩道整備事業
 北湯沢優徳線道路改築事業
 エコミュージアム火山遺構公園整備事業
- 2) 安全・快適な都市機能・環境基盤等の整備**
 安全・快適な都市機能・環境基盤等の整備を推進し、地域住民及び来訪者が有珠山を理解する取り組みを推進するとともに、全ての人々が安全・快適に暮らすことのできる防災機能及び都市基盤の充実を図る。
 有珠山地区火山地域防災機能強化総合治山事業
 348中央通（主要道道洞爺湖登別線）街路事業
- 3) 人流・物流・情報流のネットワーク構築**
 有珠山周辺地域間、都市圏及び玄関口である新千歳空港と人流・物流・情報流等のネットワークを強化し観光、産業、防災に資する。
 一般国道453号蛸澤道路事業
 一般国道37号蛸田市街事業
 一般国道453号情報BOX整備事業
 一般道豊浦洞爺湖線道路改築事業

国・地方・住民等による協働、住民参加

シーニックバイウェイ北海道

- ・国道39号への駐車帯設置に向けて、地域の方々とワークショップを開催。
- ・地域協働により、平成17年6月にビューポイントパーキング「めまんべつメルヘンの丘」が完成。



【ワークショップ開催状況】

ワークショップは、自治体や写真愛好家団体を含む関連7団体、および耕作者・地権者により結成。計4回開催。

- ・大型バス2台、乗用車10台分の駐車スペース
- ・景観を楽しむ空間は写真撮影用に2段構造
- ・車いす等で利用できるスロープを設置 他



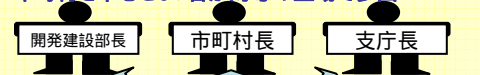
道路標識にビューポイントマークを設置

完成記念イベントにはワークショップメンバー他、地域住民約90名が参加



地域連携会議等

市町村を中心とし3者が対等の立場で参画



地域連携会議

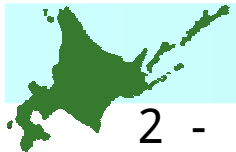
地域の課題、発展方針
事業の構想段階での調整 等

課題の解決へ

- 【各地域の主要討議テーマ】
- ・豊かな空知農業の推進（空知地域）
 - ・観光振興による地域活性化への取組み（上川地域）
 - ・稚内・離島間における交流拠点のネットワーク化（宗谷地域）
 - ・流域環境の保全について（網走地域）
 - ・総合的な防災対策の推進（胆振地域）
 - ・観光・環境・防災を踏まえた地域の課題、施策（釧路地域）等々

- 【連携施策、地域協働プロジェクト等により課題に対応】
- ・ハープ植栽による減農薬米生産の支援（空知、上川 他）
 - ・シーニックバイウェイ北海道の展開（後志、胆振、上川 他）
 - ・「船の駅」と「道の駅」の連携（宗谷）
 - ・水環境改善緊急行動計画（網走川・清流リネサンス）
 - ・防災情報共有システム（H17時点で28市町村が参加）
 - ・異常気象時における除排雪体制の検討（釧路、網走）等々





2 - 1 透明性の確保、客観的な評価

公共事業に関しては、コスト構造改革により、計画から維持管理に至る全てのプロセスをコストの観点から見直すとともに、事業評価として新規事業採択時・継続中の事業で再評価・事後評価の3段階において評価し公表することにより、透明性の確保を図ってきた。

コスト構造改革

道路行政の取り組み方針

集中的にスピード感をもった道路行政への転換
沿道地域との一体となった協働によるまちづくり

目標宣言プロジェクト目的

国民に対する道路事業の透明性の向上
道路行政の重要性について、国民との認識を共有
地域との協働による地域づくりの円滑化
道路事業の迅速化、整備効果の早期発現とコスト縮減
北海道の課題を解消する効果が高い事業の重点化

目標宣言プロジェクト (5年で見える道づくり)

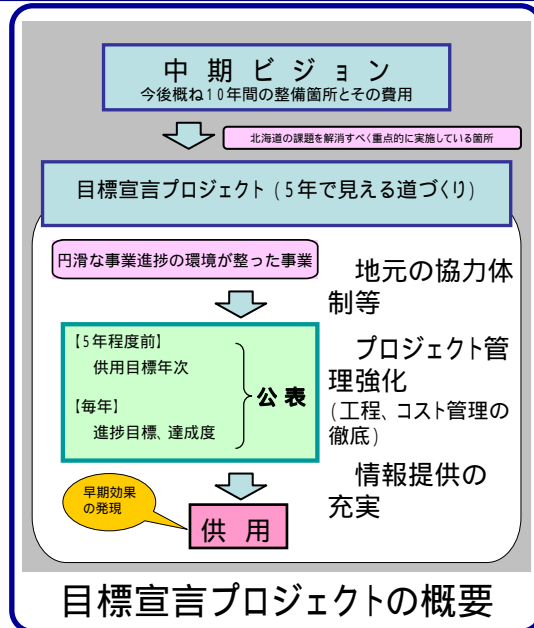
道路事業の供用目標、毎年の進捗状況を公表
事業進捗目標を明確にし、進捗管理を徹底

5年以内に供用を目指す事業について
平成18年度から供用目標、進捗状況を公表

【地域としての実施効果】
・地域づくりと道路整備との連携の円滑化
・道路工事による交通規制解消時期の明確化など

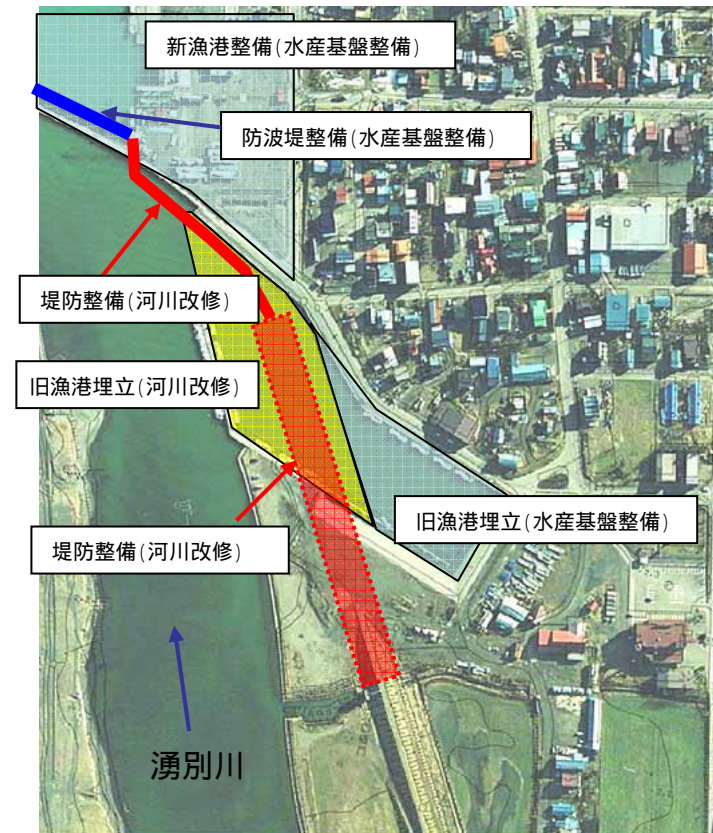


北海道開発局のホームページ



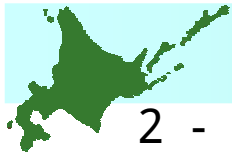
河川改修と水産基盤整備との連携による一体的な堤防の整備

湧別川河口部河川改修事業と湧別漁港広域漁港整備事業の連携



- ・新漁港の防波堤を河川の特殊堤施工高に合わせて施工
- ・旧漁港埋立を同時に施工

- ・堤防の一体的整備による流下能力の向上、浸水被害の軽減
- ・同時施工による仮設費等のコストの縮減
- ・旧漁港の埋め戻し箇所を公園として有効利用が可能に



2 - 2 先駆的・実験的な取組

広大な国土空間、積雪寒冷な気象条件など北海道の地域特性にあった規制や基準(北海道スタンダード)の導入など先駆的、実験的な取組が始められている。

北海道スタンダード

2 + 1 車線の有効活用や、既存林、地形の活用等安全、快適でコスト縮減に配慮した道路整備



【2 + 1 車線の有効活用】
積雪寒冷地で比較的交通量の少ない中で、多様な利用者が安全に走行できるよう3車線道路の1車線を効果的・効率的に活用し、追い越し車線や駐車帯、堆雪スペースを柔軟に整備



【既存林、地形の活用】
豊かな自然に恵まれた北海道において、周辺環境に調和した北海道らしい走行景観を形成するため、既存林や地形を効果的・効率的に活用

北海道にふさわしい独自の工夫で、地域のニーズを反映した、使いやすく魅力ある道づくりを実現

広大な堤防法面の採草・放牧地への活用、刈草の有効活用



【堤防法面を放牧地として活用】
堤防(丘陵堤)法面の放牧地・採草地としての有効活用を検討するため、放牧実験、牧草生育実験とともに堤防管理上の安全性確認調査等を実施中



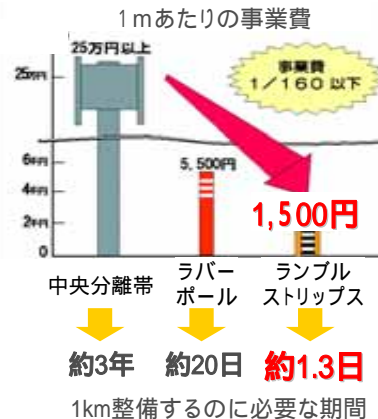
【堤防の除草廃材の堆肥化】
堤防管理のために毎年行う堤防除草に伴い生じる刈草を、農家が利用する堆肥や敷薬等として有効活用

地域の基幹産業へ貢献し、雄大な北海道らしい景観を創出するとともに、堤防法面の除草(維持管理)コスト縮減を図る

ランブルストリップスによる交通事故防止対策

・北海道の地域特性を踏まえた日本初の先駆的取り組み

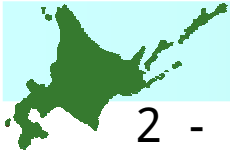
・正面衝突による交通事故死者数が多い北海道において、主に米国の高速道路の路外逸脱防止対策として路肩に設置されていたランブルストリップスを、正面衝突対策としてセンターラインへ全国で初めて設置。大きな効果を発現。



釧路川の再生

湿原面積の急激な減少と湿原植生の変化





2 - 3 ストックの有効活用によるコストの縮減

今後、社会資本ストックの老朽化により維持管理費の増加や更新投資が短期間に必要とされる事態が懸念されており、既存ストックを有効活用していくことの重要性が高まっている。また、既存ストックをできるだけ長期間活用していくことは、環境負荷の小さい循環型社会を構築していく観点からも強く要請されることである。

既存ストックの有効活用

機能診断と予防保全対策等を講じることによる農業水利施設の長寿命化



劣化の進行状況や原因を究明するための機能診断

施設の障害が致命的になる前に劣化の進行防止や劣化原因の除去等の適切な措置(予防保全対策)を実施

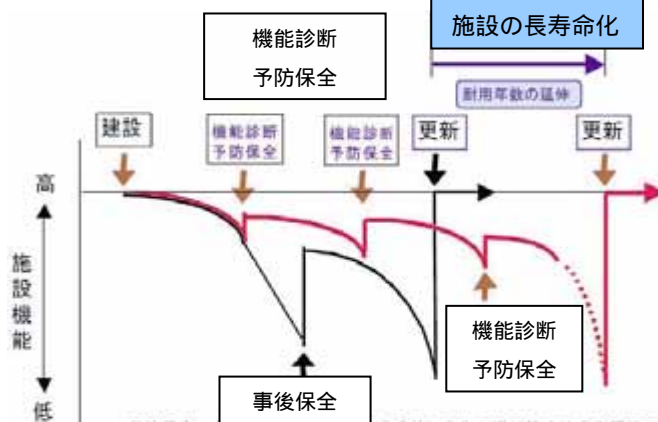
【長大な延長を有する農業用水路】



【施設の老朽化】

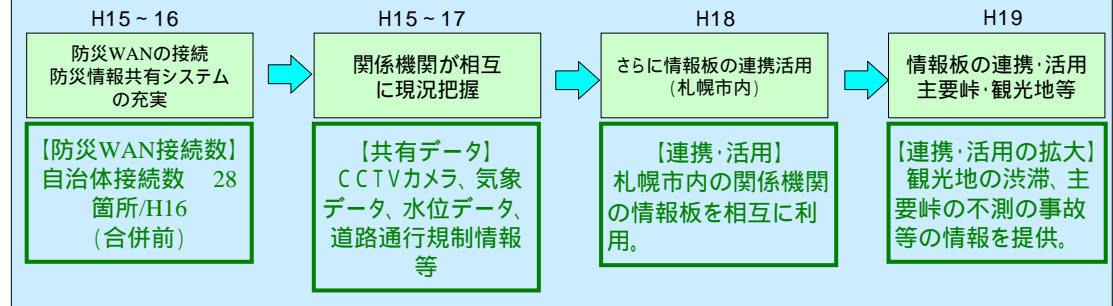
施設の障害が致命的になった後の更新には多額の費用を要する

施設の長寿命化によるライフサイクルコストの縮減



【機能診断・予防保全による施設の長寿命化のイメージ】

関係機関との防災情報の共有化による防災力の向上や、道路情報板の有効活用を推進



【防災情報共有WAN】～自治体を含めた関係機関との防災情報の共有により現地状況を迅速に把握し、地域の防災力の向上が期待される。



防災情報共有の活用事例 (大森大橋のCCTVによる越波状況の確認)

防災情報共有のイメージと効果例



公安委員会等との連携により、通行止め情報や渋滞情報を提供

